



JP HOLDINGS GROUP
<https://www.jp-holdings.co.jp/>

東証プライム (2749)

株式会社 JPホールディングス

2023年3月期 決算説明会資料



2023年5月

1

2023年3月期決算概要

2

長期経営ビジョン/中期経営計画

3

2024年3月期 重点施策

4

APPENDIX



JP HOLDINGS GROUP

すべてはこどもたちの笑顔のために



株式会社JPホールディングス

子育て支援事業のリーディングカンパニー

JPホールディングスグループは、保育園をはじめ、学童クラブ、児童館といった子育て支援施設を運営する、子育て支援事業のリーディングカンパニーです。

当社グループは1993年に創業し、自社の従業員が安心して働けるよう託児所を設置したことから保育事業をスタートしました。2000年に株式会社の保育所事業参入が認められたのを機に、様々な方々に支えられながら、安全・安心な保育をいち早く全国に広げてきました。

グループ傘下には、全国で保育園・学童クラブ・児童館などの子育て支援施設を運営する株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッチン、子育て支援施設向け英語・体操・音楽教室の請負、保育関連用品の企画・販売、保育や発達支援に関する研修・研究、保育所等訪問支援事業、子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営などを行う株式会社日本保育総合研究所があり、それら子会社の管理・統括を株式会社JPホールディングスが行っています。

JPホールディングスグループ事業概要

子育て支援事業を一貫して展開

JPホールディングス
経営管理/事業開発(新規・既存)



日本保育サービス アメニティライフ

保育園・学童クラブ・
児童館の運営

保育園・学童クラブ・児童館運営
全国304施設を運営
(※2023年4月末現在)



日本保育総合研究所

保育用品の物販

グループ購買
保育備品外販
グループ施設整備

JPホールディングス

グループのシナジーを
最大限に活用し、子育て支援事業を展開



ジェイキッチン

給食の請負・
アドバイザー

給食の請負
(自社及び他社)
アドバイザリー



日本保育総合研究所

園児向け
プログラム開発

幼児プログラムの開発・運営
英語/体操/音楽/ダンス



日本保育総合研究所

プラットフォーム



日本保育総合研究所

研修・研究

研修事業
BPOサービス
保育所等訪問
支援事業

研修プラットフォーム事業
海外事業

※2023年1月1日付でジェイ・プランニング販売およびジェイキャストは日本保育総合研究所に吸収合併しております

● 経営理念のもと、地域との連携を軸に子育て支援事業を拡充

JPホールディングスグループの グループ体系図



JP HOLDINGS GROUP

グループ経営理念

「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」

コーポレートメッセージ

「すべては子どもたちの笑顔のために」

グループ運営理念

- ①安全&安心を第一に保育・育成を実施します
- ②いつまでも思い出に残る施設となるよう日々の保育を大切にします
- ③職員が楽しく働けることで子どもたちを笑顔にします
- ④地域とつながり支え合う施設として社会に貢献します
- ⑤常に時代が求める子育て支援を実践します

保育理念・育成理念

保育理念

あす
未来を生きる力を培う

育成理念

なりたい自分になる力を育む



JP HOLDINGS GROUP

1

2023年3月期 決算概要



新規施設の開設・受託、選ばれ続ける園・施設に向けた対応及び費用抑制により増収・増益

売上高：新施設の開設・受託により前期を上回るものの、業績予想に関しては期初での新型コロナウイルスの感染拡大に伴う預け控えが影響し、期中での児童数が減少したことで、僅かに未達成となる。

営業利益：原材料価格や電気料金等の値上げによる費用増加があったものの、費用抑制に努めたことで前期・業績予想ともに達成する。営業利益率も10%を超える高収益体制を確立する。

当期純利益：固定資産(土地・建物等)の売却による特別利益の増加により前期・業績予想ともに大幅伸長する。

単位:百万円	2022年3月期	2023年3月期					
	実績	実績	前期比	前期増減	修正業績予想比	修正業績予想増減	修正業績予想
売上高	34,373	35,507	3.3%	1,134	-0.4%	-133	35,640
売上総利益	6,321	6,397	1.2%	76			
売上総利益率	18.4%	18.0%	-2.0%	-0.4%			
販管費	2,976	2,729	-8.3%	-246			
販管费率	8.7%	7.7%	-11.2%	-1.0%			
営業利益	3,344	3,667	9.6%	322	0.9%	34	3,633
営業利益率	9.7%	10.3%	6.2%	0.6%	1.3%	0.1%	10.2%
経常利益	3,358	3,745	11.5%	386	0.9%	34	3,711
経常利益率	9.8%	10.5%	8.0%	0.8%	1.3%	0.1%	10.4%
特別利益	183	376	105.1%	192			
特別損失	47	58	24.7%	11			
当期純利益	2,279	2,698	18.4%	418	5.1%	132	2,566
当期純利益率	6.6%	7.6%	14.6%	1.0%	5.5%	0.4%	7.2%

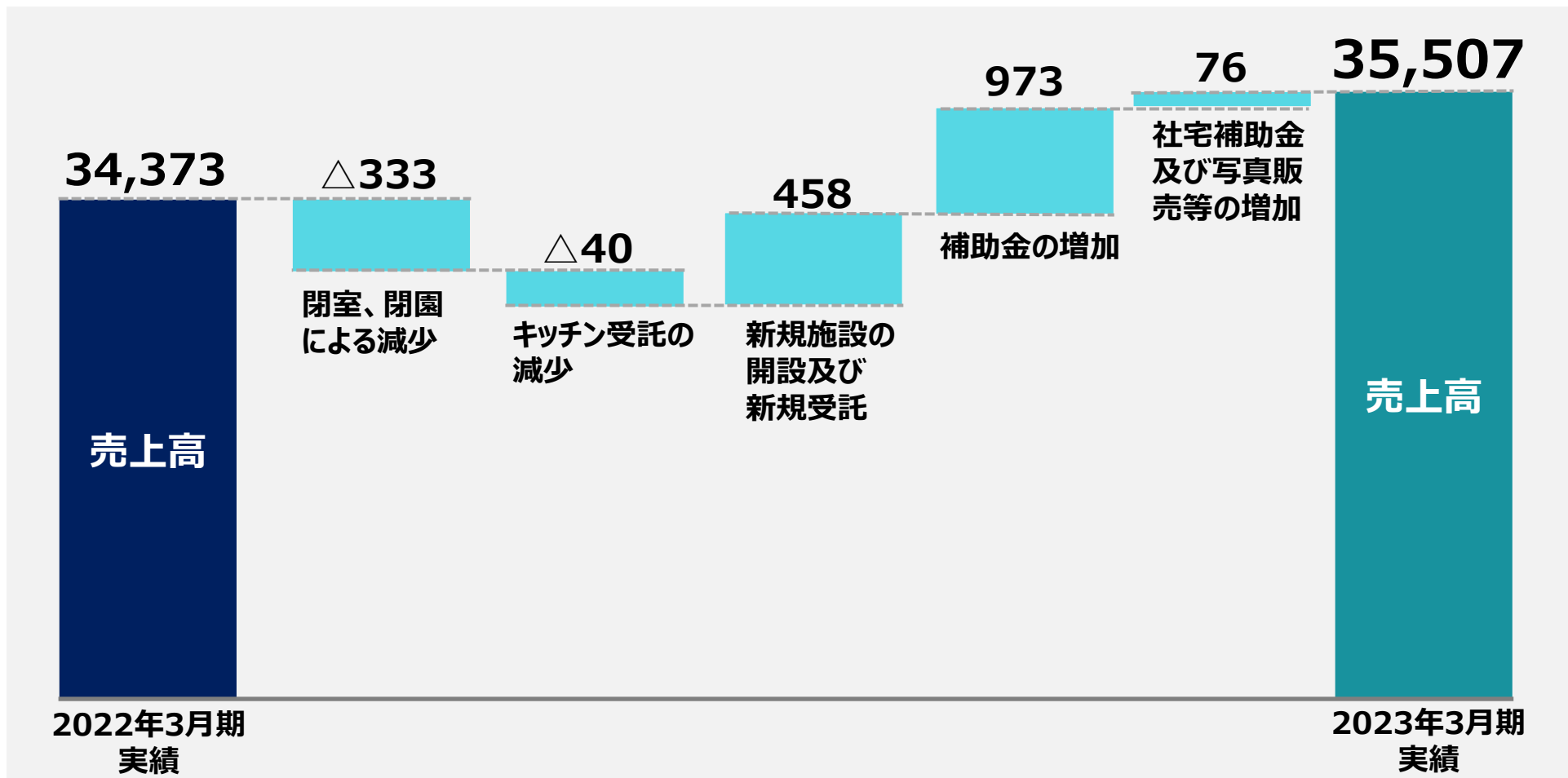
※1：当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

※2：百万円未満 切捨て

2023年3月期 売上高 増減要因

売上高

期初においては、新型コロナウイルス感染症による預け控え等の影響があったものの、新施設の開設・受託、選ばれ続ける園・施設づくりに向けた様々な施策により前期と比較して増収、過去最高の売上高を達成する

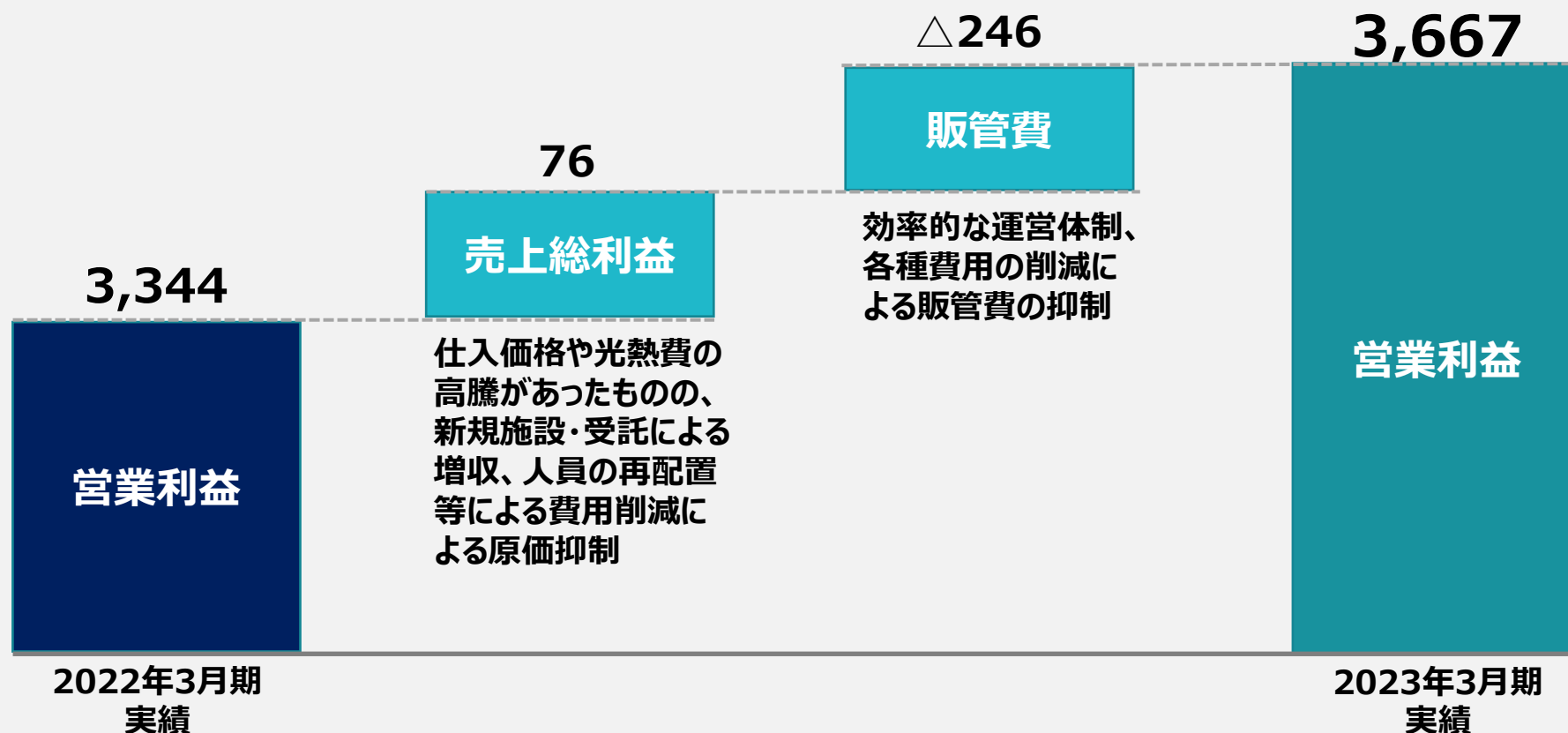


(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2023年3月期 営業利益 増減要因

営業利益

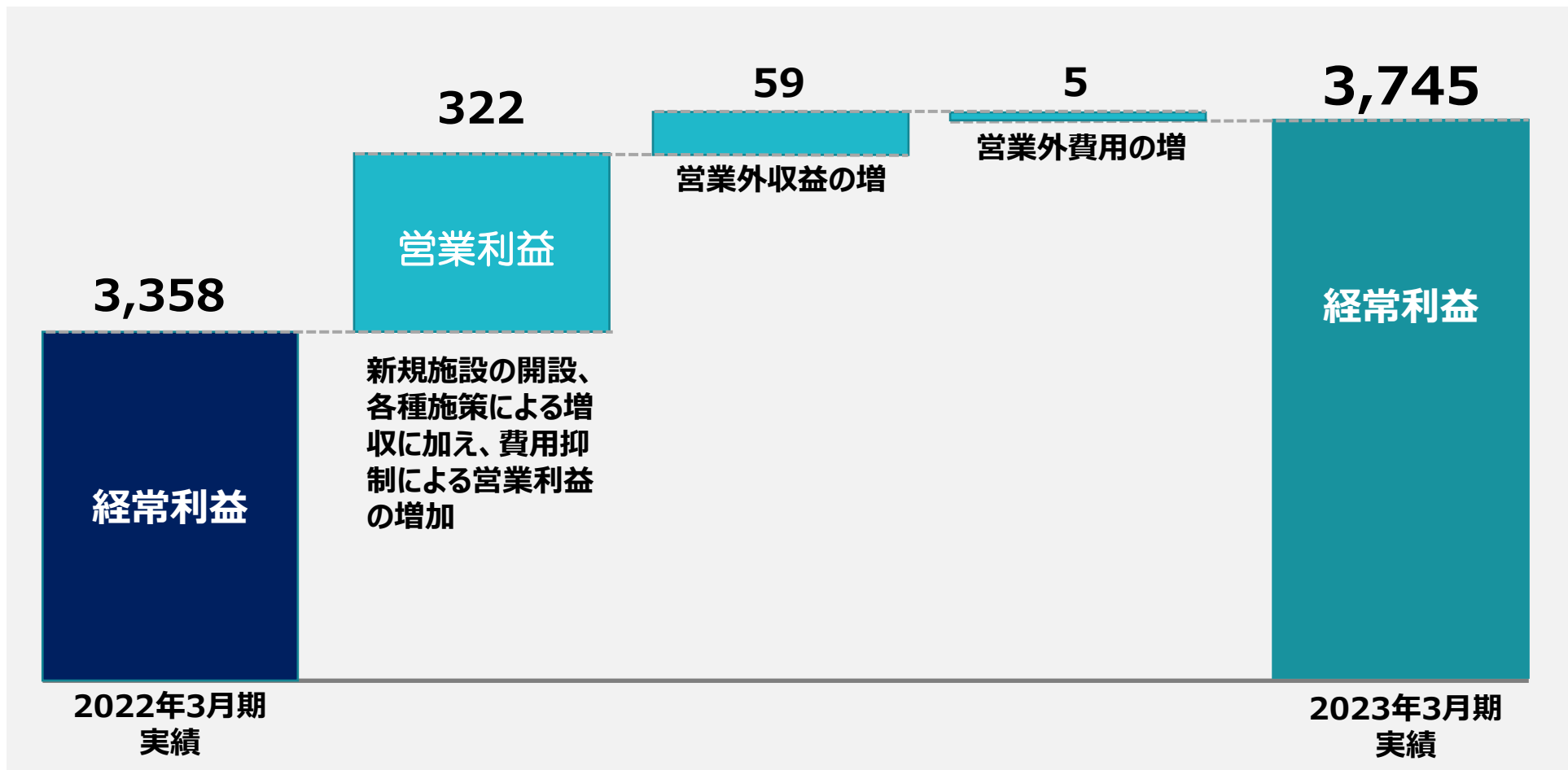
新型コロナウイルス感染症による預け控えによる児童数の減少、仕入商材や水道光熱費の高騰による費用増加があったものの、新規施設の開設・受託及び各種施策等により売上高が増加したことに加え、各施設での人員の再配置による効率的な運営による費用削減、前期の特殊費用の要因等もあり前期と比較して増益、過去最高益を達成する



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

経常利益

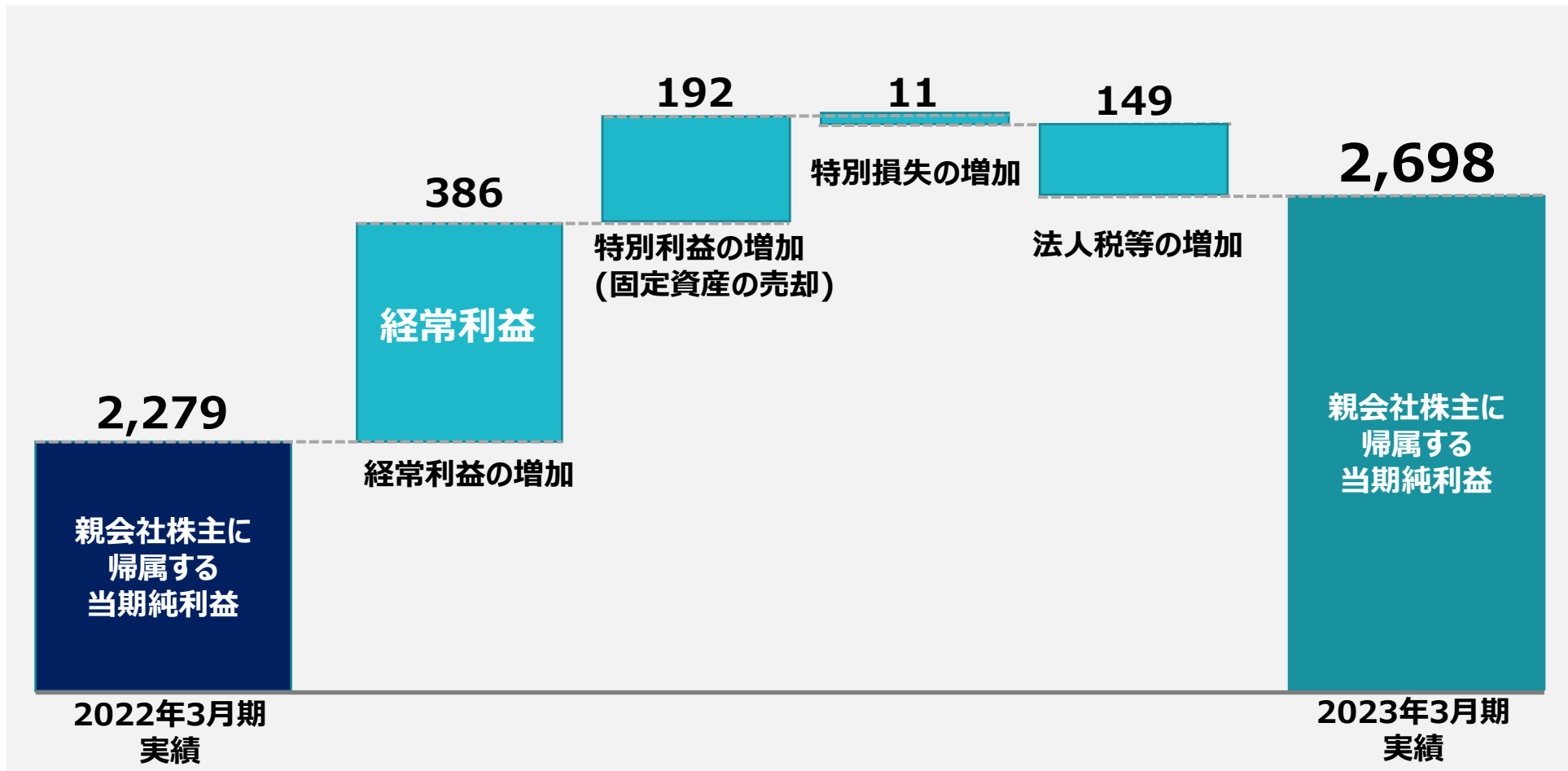
売上高の増加と共に、効率的な運営、費用抑制及び前期での特殊要因による費用減少もあり、前年同期比で増益、過去最高益を達成する。



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

親会社株主に 帰属する 当期純利益

売上高の伸長とともに効率的な運営体制の確立から費用抑制を図り、前期での特殊要因による費用減少等もあり、経常利益が大幅に増加したこと、資産効率の向上を捉えた固定資産の売却による特別利益増加により前年同期比で増益、過去最高益を達成する



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

利益増加及び長期借入金返済による自己資本比率の増加

財務状況

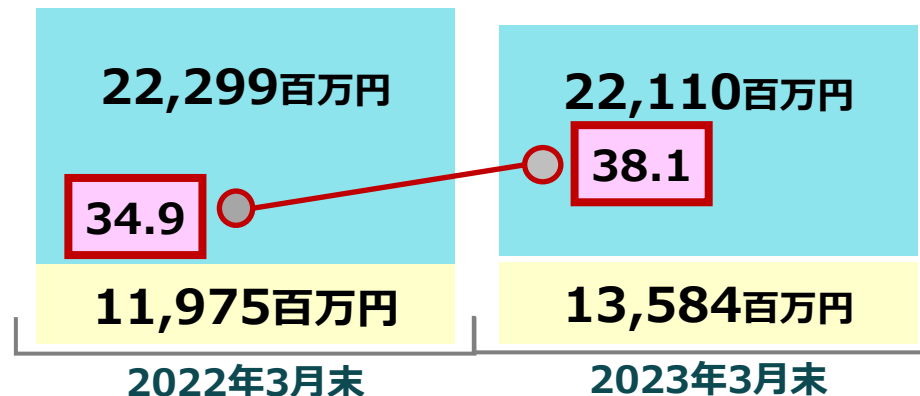
2023年3月末 ※()は2022年3月末との差

資 産 35,694百万円 (1,419百万円)	負 債 22,110百万円 (△188百万円)
	純資産 13,584百万円 (+1,608百万円)

単位：百万円	2022年3月末	2023年3月末
流動資産	20,931	23,613
固定資産	13,343	12,081
資産合計	34,274	35,694
流動負債	7,891	8,294
固定負債	14,407	13,816
負債合計	22,299	22,110
純資産合計	11,975	13,584

負債・純資産・自己資本比率

■ 負債 ■ 純資産 ○ 自己資本比率(%)



現金及び預金	19,330百万円
棚卸資産	55百万円
未収入金	3,263百万円
建物及び構築物	12,024百万円

長期借入金(1年以内返済)	3,654百万円
未払金	1,681百万円
未払法人税等	433百万円
長期借入金	12,226百万円

利益剰余金	11,422百万円
その他包括利益累計額	△114百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

2023年3月期 貸借対照表

	2022年3月末 (百万円)	2023年3月末 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	20,931	23,613	2,681
(現金及び預金)	17,296	19,330	2,034
(未収入金)	2,708	3,263	554
固定資産	13,343	12,081	△1,261
(有形固定資産)	5,734	4,984	△749
(無形固定資産)	174	146	△28
(投資その他の資産)	7,434	6,950	△483
資産合計	34,274	35,694	1,419
流動負債	7,891	8,294	402
(1年内返済予定の長期借入金)	3,113	3,654	541
(未払金)	1,561	1,681	119
固定負債	14,407	13,816	△591
(長期借入金)	12,816	12,226	△590
負債合計	22,299	22,110	△188
純資産	11,975	13,584	1,608
負債純資産合計	34,274	35,694	1,419

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

営業CF：税前利益の増も未収入金の増、法人税等支払い又は還付額の増

投資CF：有形固定資産の売却、新規開設等に伴う有形固定資産取得

財務CF：自己株式取得に伴う支出

単位:百万円	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動よるCF	3,884	2,735	△1,149
投資活動によるCF	413	411	△1
フリーキャッシュフロー	4,297	3,146	△1,151
財務活動によるCF	1,978	△1,112	△3,091
現金及び現金同等物 期末残高	17,296	19,330	2,034

(百万円未満 切り捨て)



JP HOLDINGS GROUP

2023年3月期 業績予想

2023年3月期 業績予想(差異)

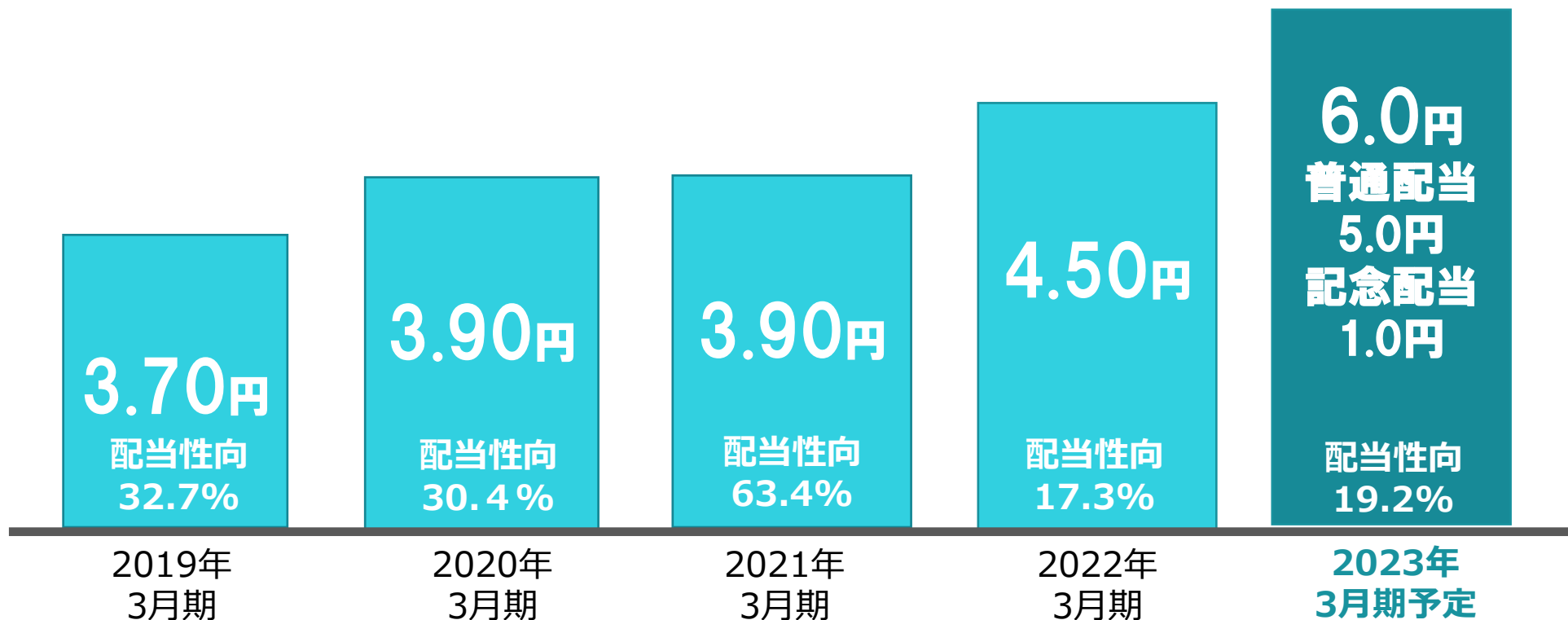
売上高に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響による預け控えにより児童数の減少により未達成ながらも利益面においては、既存施設の収益改善、固定資産(土地・建物)の売却による特別利益の計上により期中での業績予想の修正を上回り達成する

	2022年3月期 実績	2023年3月期 期初通期予想	2023年3月期 修正通期予想	2023年3月期 実績	修正通期予想 増減	修正通期予想 増減比
売上高 (百万円)	34,373	35,640	35,640	35,507	△133	△0.4%
営業利益 (百万円)	3,344	3,560	3,633	3,667	34	0.9%
経常利益 (百万円)	3,358	3,580	3,711	3,745	34	0.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,279	2,325	2,566	2,698	132	5.1%
一株当たり当期純利益 (円)	26.06	26.58	29.64	31.18	1.54	5.2%
一株当たり配当額 (円)	4.5	6.0	6.0	6.0	0	100%
保育所開園見込 (園)	3	2	2	2	0	100%
学童クラブ・児童館 受託見込 (施設)	8	11	11	13	2	18.2%

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

【配当政策】

- ・当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行う。
- ・2023年3月期は、感染症や価格高騰の影響等を鑑み、2022年3月末で創業30年を迎えたことから、普通配当5.0円、創業30年記念配当1.0円の計6.0円を据え置く。



※2023年3月期末配当は、当社第31回定時株主総会の承認を得た場合の1株当たりの配当金となります。

2023年 3月末 新規開設数

2022年4月1日 開設施設数

保育園 : 2園

学童クラブ : 11施設

2022年6月1日 開設施設数

学童クラブ : 1施設

2023年1月1日 開設施設数

児童館 : 1施設

合計 : 15施設

2023年3月末時点 運営施設数

保育園 : 209園

学童クラブ : 89施設

児童館 : 11施設

合計 : 309施設

※2021年3月末をもって、東京都認証保育所の「アスク板橋本町保育園」「アスク汐留保育園」「アスク高田馬場保育園」「アスクやのくち保育園」を閉園いたしました。

また、学童クラブ「臨川小放課後クラブ」「広尾小放課後クラブ」「猿楽小放課後クラブ」「長谷戸小放課後クラブ」、児童館の「袋児童館」は契約期間満了により2022年3月末日をもって撤退いたしました。

東京都

認可保育園 1園

・アスク武蔵小金井南口保育園

認可外保育園 1園

・三鷹市定期利用保育室 ひなた

東京都

学童クラブ 12施設

竹の塚学童保育室

鷹番小学校内学童保育クラブ

わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第一

わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第二

わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第三

わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第一

わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第二

わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第三

わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第一

わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第二

わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第三

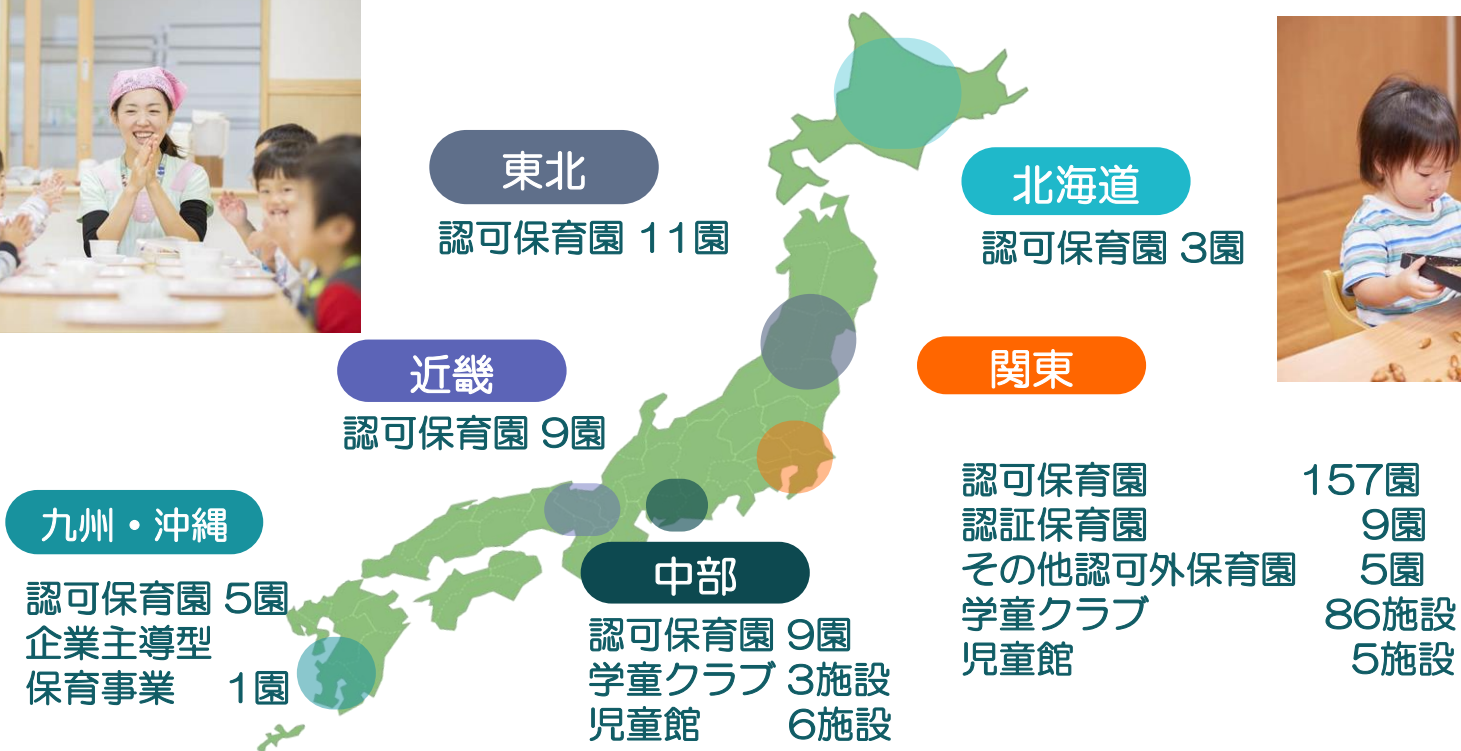
文京区茗台臨時育成室

埼玉県

児童館 1施設

草加市立松原児童青少年交流センター「miraton」

2023年3月末 309施設の運営



保育園 209園、学童クラブ 89施設、児童館 11施設



JP HOLDINGS GROUP

2

長期経営ビジョン 中期経営計画のローリング



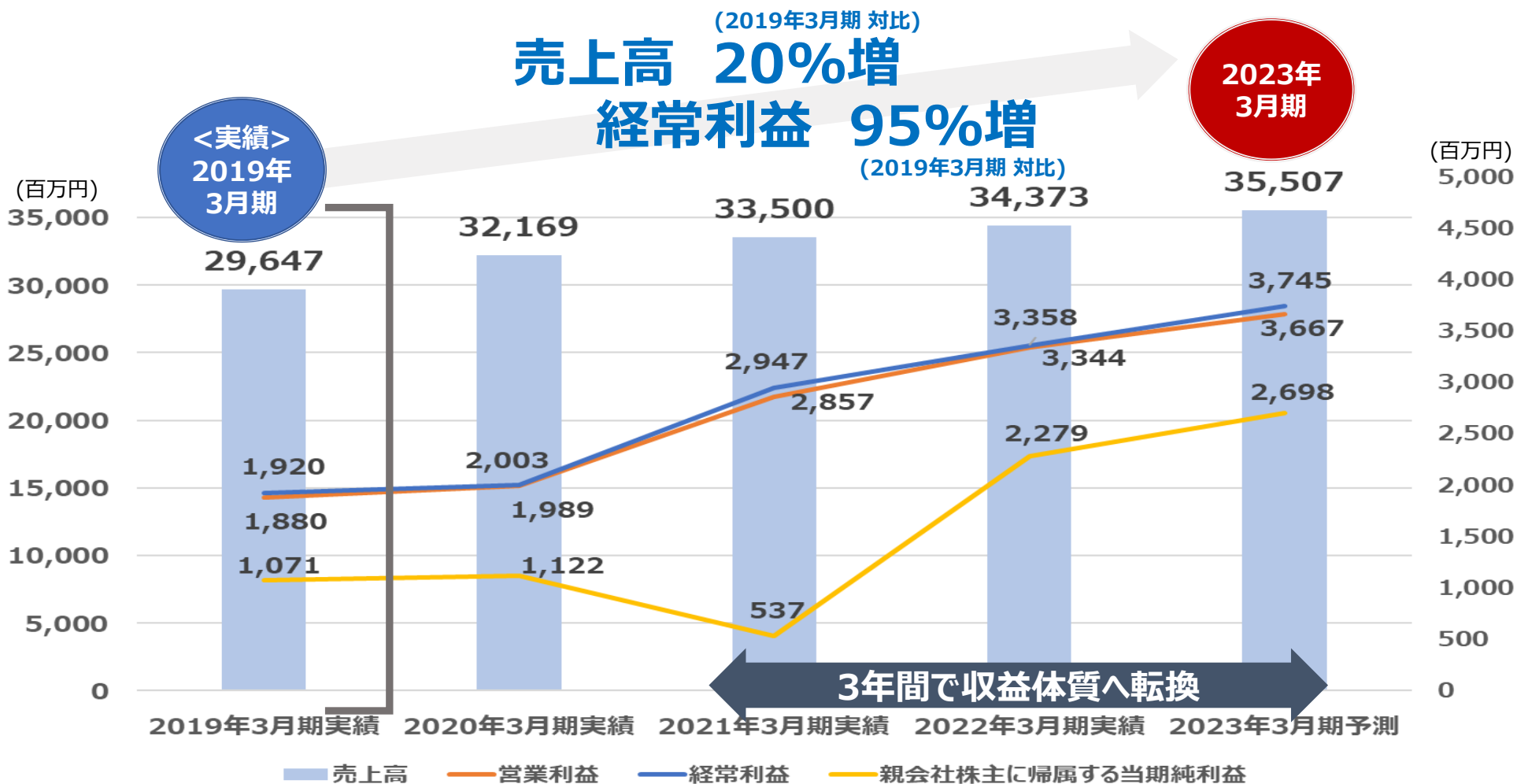


JP HOLDINGS GROUP

中期経営計画の振り返り

直近の3年間で大幅に利益改善

園・施設の人員配置の見直し、補助金の最大化に向けた対応、業務効率の改善に向けたシステム化の導入、小さな本部に向けた業務の見直し・ムダな業務の是正、グループ内事業再編により大幅に収益改善する。



期初に計画した中期経営計画に対するの評価

**収益面・事業再編・業務効率化・成長戦略は計画通り達成
自己株式の取得等による株価対策により株価も伸長**

項目	概要	評価
経営目標	経営基盤の確立及び成長戦略の推進 「選ばれ続ける園・施設」(保護者・自治体・養成校・社員)を目指す	○
2024年3月期業績目標	経営基盤の強化と収益改善 経常利益率 10.0%以上を目指す	○
重点課題への取り組み	既存施設の収益改善/幼児教育の拡充/新規事業の創出 感染症対策の対応強化と継続的な推進	○
経営方針 取り組み課題	①収益性・効率性の向上 ・人員配置の効率化、選ばれ続ける園・施設づくり、保育園と学童の連携 ②成長性(幼児学習・新規事業開発)の向上 ・新規事業の推進(コドメルの立ち上げ)、新たな事業構築 ③健全性の向上 ・人材育成、離職率の抑制に向けた対応	△
経営基盤の整備	●事業ポートフォリオの強化(新規・既存事業) ●人材教育・新人事制度定着 ●システム化(経営の高度化・業務効率化) ●ガバナンス体制の強化 ●開発機能の強化 ●収益改善(既存事業、業務の見直し、組織連携)	△ (システム化) (組織連携)

課題

- ①更なる業務効率化に向けた本部・現場の業務の棲み分け・システム化の推進
- ②成長戦略の早期収益化と新たな事業開発の推進(第2の収益の柱を確立)
- ③離職率の抑制に向けた人事データ活用と教育体制の確立

重点施策	対応概要
選ばれ続ける園・施設づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル対応による園見学、申し込みにより見学者の増加 ・各園HPを活用した情報発信の強化及びオンライン活用による連携イベントの実施 ・施設近隣の教室と連携した習い事の拡充(スイミング、空手、サッカーなど) ・幼児学習プログラムの拡充による受入児童の獲得及び他施設との差別化
子育て支援施設の収益性改善	<ul style="list-style-type: none"> ・人員配置の最適化による各施設収支の改善 ・ドミナント戦略に基づいた学童クラブ、児童館の新規受託の拡大 ・保育の質的向上を捉えたオンライン研修等を拡充
運営の効率化 (小さな本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入による施設、本部での業務軽減 ・グループ内事業の効率化に向けたグループ統合(3社を1社に統合) ・業務の効率化、高度化を捉えたシステム基盤の整備に向けた対応
保護者の困りごとへの対応 (新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・仕込み食材の活用、夕食販売に向けた商品開発の推進と施設でのテストマーケティング ・手ぶら保育として、おむつのサブスク、学習・備品類のセット販売に向けた準備 ・新たな学習プログラムの開発(英語に特化した施設 / STEAMS保育・学童)
発達支援事業の拡充 (新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・気になる子どもへの発達支援巡回の拡充とデータベース化 (他企業との連携検討) ・多機能型施設開設に向けたコンセプト、エリア選定(政府の方針決定後に推進)
子育て支援プラットフォーム (コドメル)	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの対応が評価され「BabyTech® Awards 2022」の保護者支援サービス部門にて大賞を受賞 ・夕食販売やサービス機能拡充に向けた開発・検証

既存事業の収益性は大幅に改善するものの、補助金以外の成長戦略の拡大に課題



JP HOLDINGS GROUP

長期経営ビジョン

長期経営ビジョン

「選ばれ続ける園・施設」を目指す

(保護者・自治体・養成校・職員から選ばれ続ける園・施設・企業となる)

**既存事業の改善・拡大／新規事業／資本・業務提携
連結売上高目標：1,000億円**

中期経営目標

**既存事業の収益改善、子育て支援の更なる質的向上
社会・事業環境の変化を捉えた新たな価値創造
新規事業の早期収益化・営業利益率11%以上
(2024年3月期～2026年3月期 3カ年で経営構造改革・成長戦略を推進)**

中期経営計画 3年目(最終年度)

2026年3月期 売上高 38,340百万円 営業利益 4,330百万円

日本を代表する子育て支援事業のプラットフォームに向けた対応

長期経営ビジョン

「選ばれ続ける園・施設」を目指す

既存事業の改善・拡大/新規事業/資本・業務提携

連結売上高目標：1,000億円

既存事業 500億円

- ・保育園と学童クラブ・児童館の連携(ドミナント戦略)
- ・発達支援事業の拡充(多機能型施設)
- ・幼児学習プログラムの拡充/バイリンガル保育園

新規事業・M&A 500億円

- ・子育て支援プラットフォーム事業の拡充
- ・アジアを中心とした海外事業展開
- ・M&A、業務提携の積極推進
- ・社会課題に向けた対応(企業連携)

中期経営計画

構造改革・事業革新 新たなサービスと価値の創出

- ① 成長・競争優位性の確立
(新規事業の創出/既存事業の差別化戦略)
- ② 収益構造改革
(経営の効率化、コスト削減、既存事業改革)
- ③ 経営基盤改革
(人財育成、風土刷新、経営管理の高度化、環境改善)

(1) 提携関係による外部売上高の拡大

① M&Aの推進

- 同業他社を含め、子育て支援事業の上位寡占化を捉え、積極的に仕掛ける

② 社会福祉法人の取り込みと活用

- 保育園運営全体の約7割を占める社会福祉法人の取り込みと活用に向け、社会福祉連携推進法人を設立
- 承継問題対応や当社の独自ノウハウ提供により、保育の質的向上/子育て環境の整備/地域連携を推進する

③ アジアを中心とした海外事業の展開

- 子育て支援プラットフォーム、当社独自の幼児教育プログラム
栄養管理などのコンサルティング、ECを活用した新たな事業展開

(2) 自助努力によるビジネス拡大

① 保育園と学童クラブの連携による一貫した保育・育成体制

- 学童クラブを現在の2倍 200施設へ拡充(新規受託の拡大)
- エリアを絞った保育園の開設

② 選ばれ続ける園・施設に向けた対応

- 学習プログラムの拡充、バイリンガル保育園、STEAMS保育・学童
発達支援の拡充(多機能型施設)、プログラムのデジタル化

③ 新規事業の開発

- 子育て支援プラットフォームのサービス・機能を拡充、フード事業の展開
異業種と連携・提携した新たな事業展開

(3) 企業とのアライアンスによる社会問題解決

- ① 子供の貧困、不登校児、虐待等
- ② 一貫した教育体制(小中一貫校)

(売上高)
単位:億円
1,000

新規
事業

500

既存
事業



JP HOLDINGS GROUP

中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期) ローリング方式による見直し

競争環境の激化及び原材料・資源高騰による費用増加 懸念

経済環境

【全体】

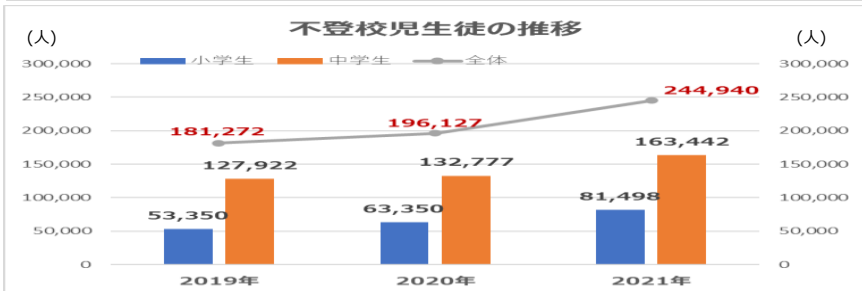
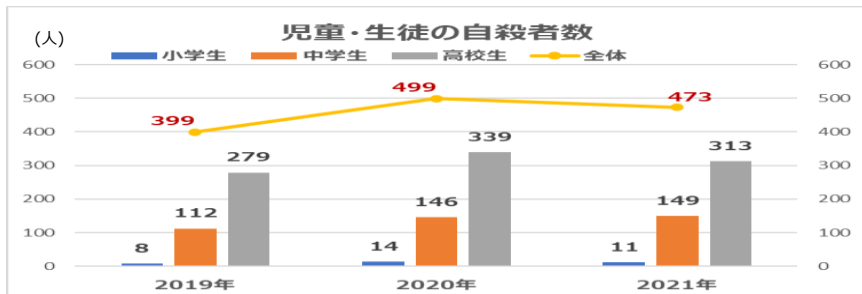
- ・経済活動の正常化を背景に内需を中心に持ち直し傾向
- ・2023年度以降は、内需を中心に1%台の成長を維持

【マイナス要因】

- ・資源価格・円安の影響等による物価高騰
- ・人材不足と賃金上昇
- ・日銀による現行の長短金利操作の解除(見通し)

こどもたちを取り巻く環境

- ・自殺の低年齢化。10代の死因の第1位は自殺
- ・不登校児も低年齢化が進行。過去最高の不登校児童数



出所:厚生労働省「自殺の統計」
文部科学省「令和3年度児童生徒の問題・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

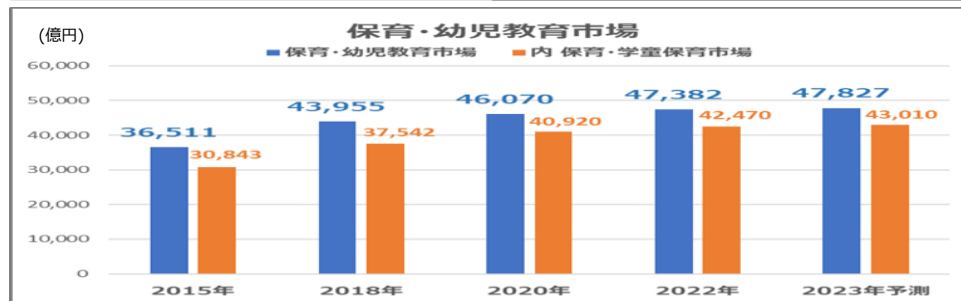
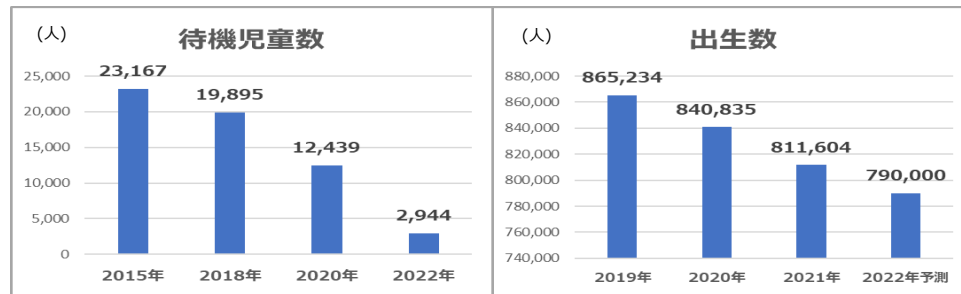
子育て支援事業を取り巻く環境

【マイナス要因】

- ・待機児童の減少、社会環境変化による少子化の加速
- ・保育施設に関しては地域により競争環境が激化

【プラス要因】

- ・2023年4月 こども家庭庁の設立
子育て予算の倍増、保育士処遇改善、少子化対策等
- ・政府による異次元の少子化対策
児童手当を中心とした経済支援の強化 / 補助金、規制改革
幼児教育や保育サービスの強化
働き方改革の推進とそれを支える制度拡充(産休・育休)



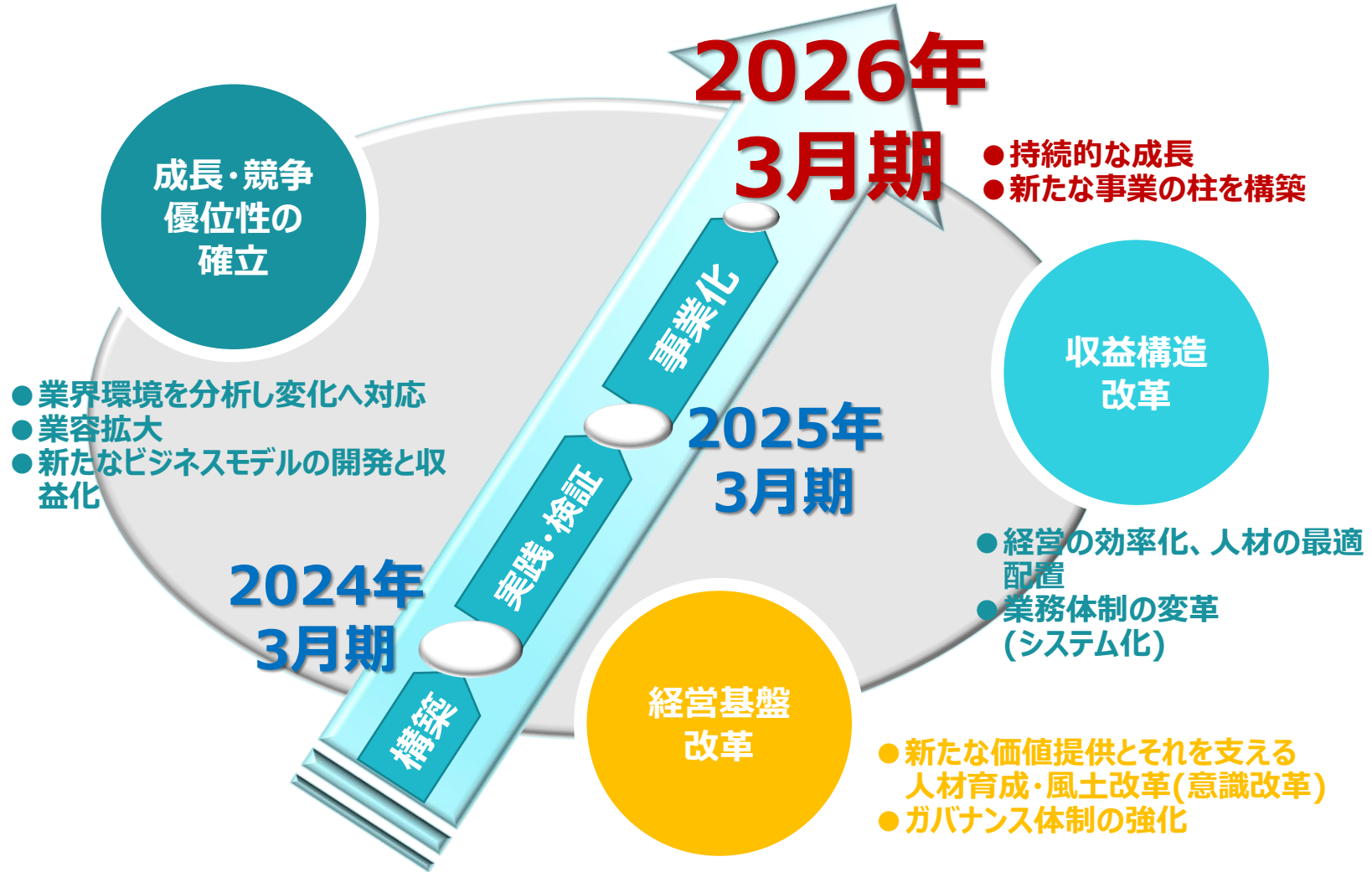
出所:株式会社野村総合研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023」

構造改革・事業革新 新たなサービスと価値の創出

構造改革と事業革新による、成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システムを含むインフラ整備を推進し、盤石な事業基盤の構築により、新たなサービスと価値を創出、競争優位性を確立し、保護者ニーズや困りごとを解決、事業を通じて、社会問題を解決することで、持続的な成長を実現し、子育て支援事業における真のリーディングカンパニーを目指す。

3つの 経営基本方針	1	成長・競争優位性の確立
	2	収益構造改革
	3	経営基盤改革

新たなサービスと価値の創出



経営目標

構造改革・事業改革
新たなサービスと価値の創出

2026年3月期
 業績目標

営業利益率 11.0%以上 / 離職率 10%以下
新規事業の収益化

重点施策

- ① **成長性・優位性の確立**(新規事業の創出/既存事業の差別化戦略)
- ② **収益構造改革**(経営の効率化、コスト削減、既存事業の改革)
- ③ **経営基盤改革**(人財育成、風土刷新、経営管理の高度化、環境改善)

経営方針
 取り組み課題

既存施設の構造改革 / 本部人員の適正化・システム化
人財育成による質的向上 / 離職率の抑制
新規事業の創出及びM&Aによる事業規模拡大

- **選ばれ続ける園・施設の確立**
- **経営基盤の強化・効率化**
- **既存事業の構造改革**
- **成長戦略の推進**

既存事業の拡大・専門性の追求・新規事業の開発・M&A・グローバル展開 子どもたちの社会問題・課題を企業とのアライアンスにより解決する

既存事業の拡大 新規事業の創出



社会問題・課題 解決

企業とのアライアンス による社会問題・課題への対応

子どもに関連する社会問題・課題

子どもの貧困 / 不登校児増加
虐待 / 子どもの自殺
社会との接点 / 学びの支援

各企業との連携

子どもの未来に向け
様々な体験・経験・支援を通じて
明日を生きる力を培う

子育て支援を通じた 社会貢献活動

経営基本方針

成長・競争優位性の確立

収益構造改革

経営基盤改革

重点施策

・既存事業領域の拡大、差別化、競争優位性

- 1) えいご、たいそう、おんがく、ダンスのプログラム拡充による有料化、外販
- 2) 課外時間を活用した習い事事業
- 3) 新たな学習プログラムの展開(STEAMS保育・学童)、バイリンガル保育園
- 4) 首都圏と地域の保育園が連携した「どこでも保育園」(体験×一時預かり)
- 5) 地域連携(子育て環境の整備「マイ保育園制度」)
- 6) 業態展開(認可保育園→認定こども園)

・新規事業の開発と収益化

- 1) 子育て支援プラットフォーム「コドメル」(保護者・従業員販売/BtoB)
- 2) フード事業(保護者販売、園での夕食提供「こどもレストラン」)
- 3) 新たな事業領域の開発・検討(派遣事業、小中一貫校、社福他)

・M&Aの積極推進

- 1) 子育て支援事業他、子育て関連企業
- 2) 新たな事業領域

・経営の効率化、コスト削減

システム化、人員配置の適正化、収支管理強化及び経費コントロールの徹底
データ分析に基づく対応、ムダな業務の是正、小さな本部の推進

・収益基盤の強化

補助金の最大化、人員配置の最適化、新規受託の拡大

・人財育成、風土刷新

人財の基盤づくりとしての研修拡充 / 意識改革による風土刷新

・経営管理の高度化

ガバナンス強化、現場完結型の運営体制、リスク管理の徹底

・環境改善

フードロス対策、節電対策によるCO2削減、社会貢献活動

中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)

- 市場環境の変化及び直近業績の動向を捉え、2024年3月期～2026年3月期の3カ年計画を策定
- 保護者徴収等、子育て支援事業の構造改革を図るとともに、新規事業の収益化を図る
- 2024年3月期の経常利益が当初計画と比較して減少しているのは、システム及び新規事業への投資が要因

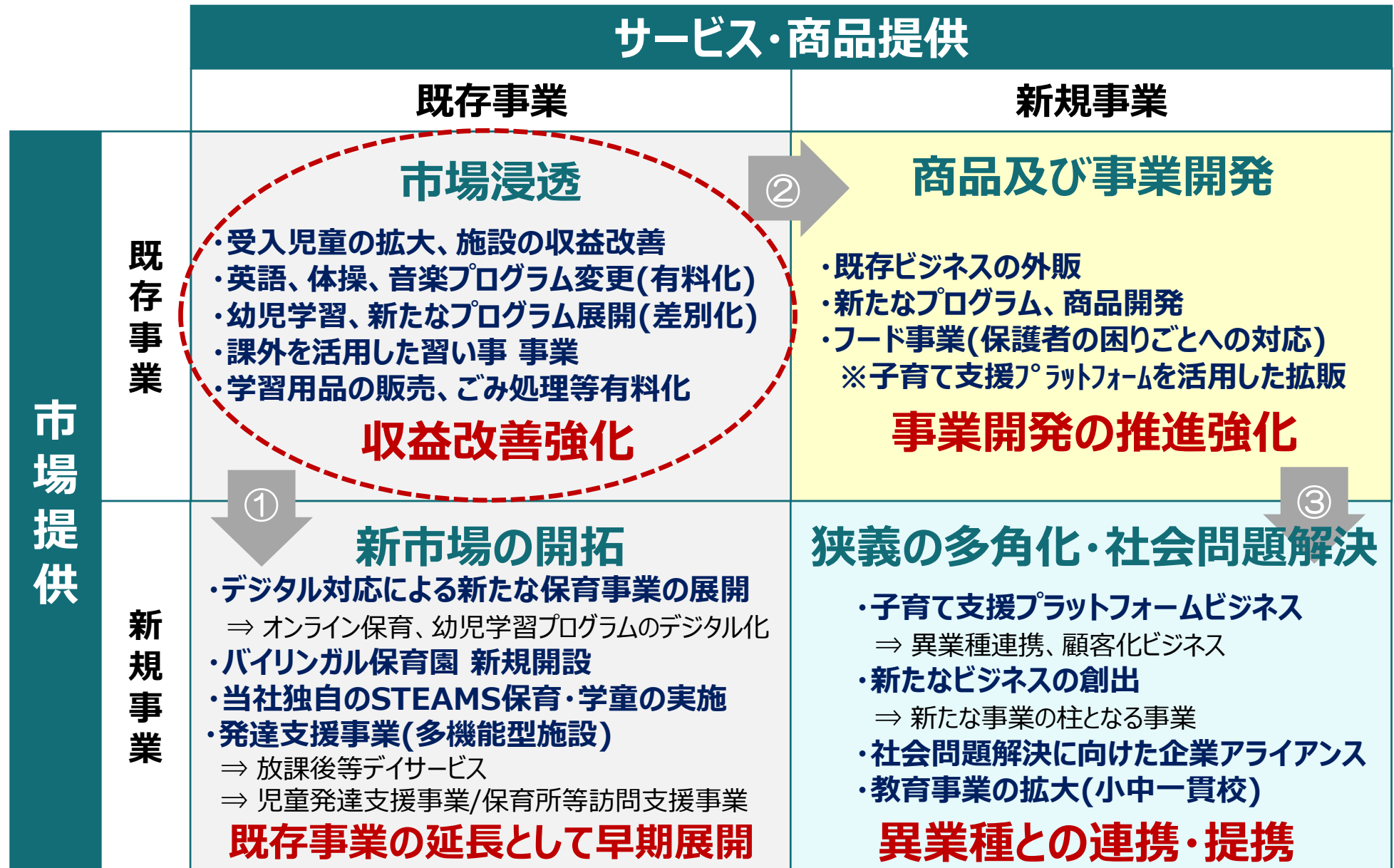
単位:百万円	実績			実績			計画	
	2022年3月期			2023年3月期			2024年3月期	
	実績	前期増減比	計画増減比	実績	前期増減比	計画増減比	計画	前期増減比
売上高	34,373	2.6%	1.4%	35,507	3.3%	△0.4%	36,300	2.2%
営業利益	3,344	17.1%	22.5%	3,667	9.6%	0.9%		
営業利益率	9.7%	1.2%	1.6%	10.3%	0.6%	0.1%		
経常利益	3,358	13.9%	21.7%	3,745	11.5%	0.9%	3,960	5.7%
経常利益率	9.8%	1.0%	1.6%	10.5%	0.8%	0.1%	10.9%	0.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,279	324.1%	29.5%	2,698	18.4%	5.1%		
親会社株主に帰属する当期純利益率	6.6%	5.0%	1.4%	7.6%	1.0%	0.4%		



単位:百万円	中期経営計画					
	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	計画	前期増減比	目標	前期増減比	目標	前期増減比
売上高	36,390	2.5%	37,220	2.3%	38,340	3.0%
営業利益	3,820	4.2%	4,100	7.3%	4,330	5.6%
営業利益率	10.5%	0.2%	11.0%	0.5%	11.3%	0.3%
経常利益	3,842	2.6%				
経常利益率	10.6%	0.1%				
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	-7.5%				
親会社株主に帰属する当期純利益率	6.9%	-0.7%				

※1：営業利益率、経常利益率、親会社株主に帰属する当期純利益率り前年増減比・計画増減比は差となります。

※2：百万円未満 切捨て





JP HOLDINGS GROUP

2024年3月期 重点施策

構造改革・事業確認により収益性向上と新規事業の早期収益化

構造改革・事業改革 / 競争優位性 / 新たな事業の創出

既存事業領域

新規事業領域

利益率向上

売上成長

高める・伸ばす(優位性)

- ・成熟市場において、ビジネスモデルを進化し提供価値を向上
(関連事業、収益拡大に向けた施策)

【既存事業の収益拡大】

- ・補助金の最大化に向けた人員の再配置
- ・学童クラブ、児童館の新規受託の拡大
(保育園と連携=ドミナント戦略)
- ・児童数拡大に向けた対応
 - 1) 地域連携によるマイ保育園制度
 - 2) 幼児学習プログラム全園実施

【関連事業の拡充】

- ・キャスト(英語・体操・音楽)プログラムの有料化
 - 1) 既存プログラムの有料化(プログラム改編)
 - 2) 課外を活用した習い事プログラムの実施
- ・保育園の対応備品等の有料化
おむつ処理、学習セット

変わる(構造改革)

- ・事業構造改革による業務の効率化、
自立した組織体制を確立

【収益構造改革】

- ・経営の効率化、コスト削減
 - 1) 小さな本部の実現に向けた現場と本部業務の切り分けによる効率化
 - 2) システム化、データ分析
 - 3) 人員の適正化

【経営基盤改革】

- ・人財育成、風土刷新
- ・離職率抑制 10%以下
- ・人財育成、人事制度と連携した評価
(KPI設定による評価)
- ・人員の最適化、システム化による効率化

創る(成長性)

- ・持続的な成長へ向けた新規領域の展開
- ・戦略的投資としてのM&A推進

【新規事業】

- ・子育て支援プラットフォームの収益化
 - 1) 従業員および保護者への商品販売
 - 2) 同業他社への子育て関連商材の販売
 - 3) フード事業の展開
- ・こどもレストラン、地方と連携した一時預かり

【新規事業】(研究・構築)

- ・新たな事業展開
 - 1) グローバル展開
子育て支援プラットフォーム、人材教育
 - 2) 小中一貫校
 - 3) 同業他社を含むM&A

成長性・競争優位性の確立

収益構造改革

経営基盤改革

保護者視点に立った対応・幼児学習プログラムの拡充による競争優位性の確立

エリアドミナント戦略

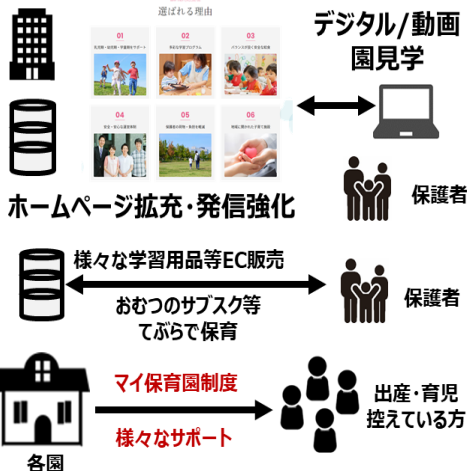
学童クラブ・児童館
200施設へ拡大/年10施設増

ドミナント開設

エリア内での
乳児期・幼児期・学童期
の一貫した子育て支援

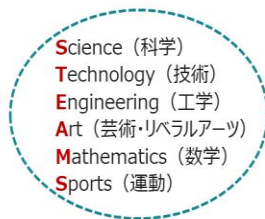
2023年3月期
学童クラブ 12施設
新規受託

保護者視点に立った対応



STEAMS保育・学童の提供に向けた取り組み

・乳幼児期及び学童期の子どもの健全な発達には、運動が不可欠でありSTEAMにSports（運動）を加えて日常の保育、育成の中に取り入れる



- ・プログラム開発を推進
- ・一部の地域でテストマーケティングの実施
- ・大学等の研究機関と連携した対応検討

英語に特化した保育施設

- ・ネイティブ講師を園に配置し、英語が体験できる施設
- 2023年4月 バイリンガル保育園の新規開設 関東で5施設を運営
- 英語を楽しく学び、体験できるプログラムを開発
- ネイティブ講師による対応



学習プログラムの拡充

課外時間を活用した幼児学習プログラム



もじかずらんど(学習プログラム)
英語・体操・音楽・ダンスプログラム
他企業と連携した習い事(スイミング、サッカーなど)

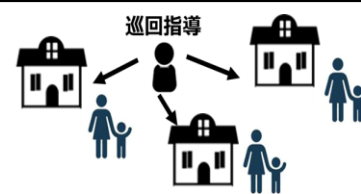
【幼児学習及び新規プログラムの推進】

- ・課外の時間及び他企業と連携した個別の習い事を推進
- ・休日の習い事を課外の時間を活用して実施することで子どもたちが休日 両親と過ごせる時間を増やす
- ・保護者の手間を取り除く施策

キャストプログラム(英語・体操・音楽)の拡充

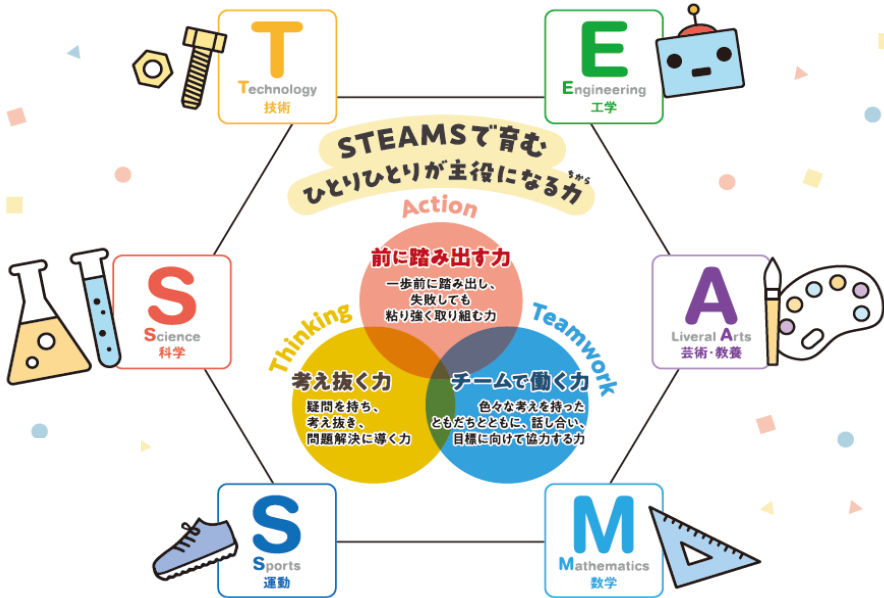
えいご	●年齢別での対応	おんがく	●年齢別での対応
<p>●「えいご」プログラム ・ネイティブ講師による保育時間内で年齢別クラス別のカリキュラムによる幼児学習プログラムを全国で実施</p>	1歳児クラス ・英語に耳を慣らす	<p>●「おんがく」プログラム ・音楽を受止めて心と体で感じる教育を全国で実施</p>	1歳児クラス ・音楽に合わせて表現
	2歳児クラス ・基本的な英語を使う		2歳児クラス ・想像力を引き出しながら音楽表現
	3歳児クラス ・自分の気持ちを英語で表見		3歳児クラス ・友達と一緒にリズムを合わせる
	4歳児クラス ・自分の事を英語で表現		4歳児クラス ・知的な音楽活動
	5歳児クラス ・様々なことを英語で表見		5歳児クラス ・音符カード、音の聞き分け
たいそう	●年齢別での対応	ダンス	●年齢別での対応
<p>●「たいそう」プログラム ・身体の動き(危機回避能力、対応する力)と心の動き(譲り合い、助け合い)をスポーツを通じて学ぶ(保育園・学童)</p>	1歳児クラス ・様々な器具になれる	<p>●「ダンス」プログラム ・ダンス講師の指導のもと基礎から発展へと段階的にダンスの能力を身に付ける。当社人気のカリキュラム</p>	3歳児クラス ・音楽に合わせて友達と踊る
	2歳児クラス ・跳び箱の上から飛ぶ		4歳児クラス ・様々な音楽やリズム、テンポに合わせて
	3歳児クラス ・縄をくぐる、またぐ		5歳児クラス ・音楽や歌詞の理解を深め全身で表現する
	4歳児クラス ・自分身体をコントロール出来るようになる		
	5歳児クラス ・鉄棒のまわる、ぶらさがる		
学童期	得意なことを増やす		

保育所等訪問支援事業



- ①保育所等訪問支援事業
- ▷ 気になる子に対して専門スタッフが各園を巡回し発達相談
 - ・障害児本人に対する支援：集団生活適応のための訓練、指導
 - ・訪問は、障害のある児童の支援に関する知識及び相当の経験を持つ児童指導員・保育士・理学療法士・作業療法士・心理担当職員等が担当
- ②多機能型施設の新設
- ・保育所のドミナントエリアでの多機能型施設を新設
 - ・1日を3つの区分に分けて発達支援事業を推進

当社の独自開発による「STEAMS」プログラムを保育園・学童クラブへ導入



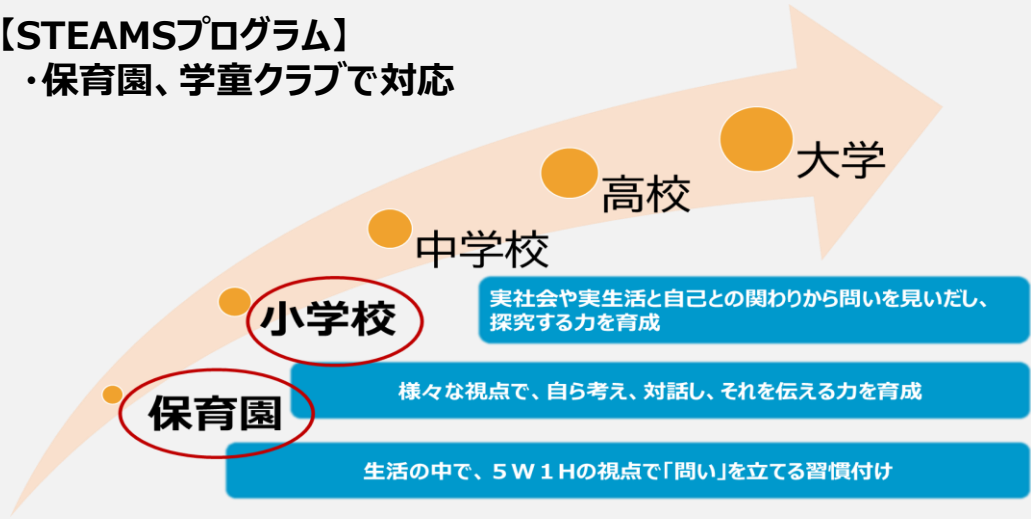
【STEAMSプログラム～問題解決型学習の実践～の概要】

- 「STEM教育」は2000年代からアメリカなどでIT人材の育成を目的に、科学(Science)・技術(Technology)・工学(Engineering)数学(Mathematics)の頭文字をとった教育方法
- 芸術・教養 (Liberal Arts)を加えた「STEAM教育」は現実社会に対する課題解決型学習として、日本では文部科学省も推進し、文系・理系融合型の人材育成に取り組む
- 当社では、そこに乳幼児期及び学童期のこどもの健全な発達に不可欠である運動 (Sports) を取り入れ、身体を動かしながら、楽しささまざまなことに興味・関心を広げるため、「STEAMSプログラム」として課題解決型の協働による探究学習を4月より導入

連続性をもった将来を見据えたトータルな視点で育成

【STEAMSプログラム】

・保育園、学童クラブで対応



【具体的プログラム(例)】 気付き・疑問・興味関心

「凧を飛ばしてみよう! 一番高く飛ぶのはどんな凧?」



一時保育を活用した地域との連携・地方創生に向けた対応

どこでも保育園

- 一時預かりの仕組みを活用し、親子で当社の各地域の保育園へ一時移転する
- 各地域の風土や地元ならではの食・文化を体験するコース
- 親子で2週間の地域に滞在し風土・文化を体験する「どこでも保育園」を実施
例)東京から北海道へ / 北海道から東京へ / 東京から沖縄へ

北海道から沖縄までの
当社の保育園立地を活用



当社保育園での体験



住まいを準備

【地方創生】どこでも保育園

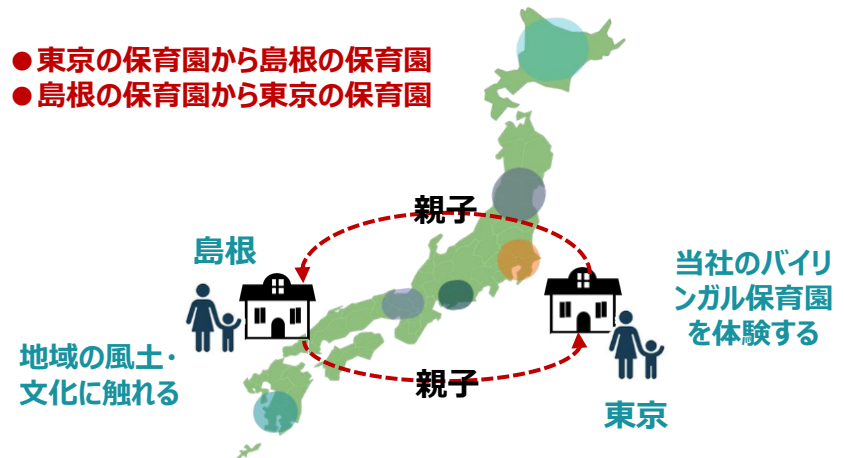
各地域の自治体連携による「どこでも保育園」

- 地方創生として、各地域の自治体及び地元の保育園と連携し「どこでも保育園」を実施
- 親子で地域の風土・文化に触れる
- 当社では、バイリンガル保育園など英語に特化した保育園で学習プログラムを体験する

子どもの将来の可能性を見出す

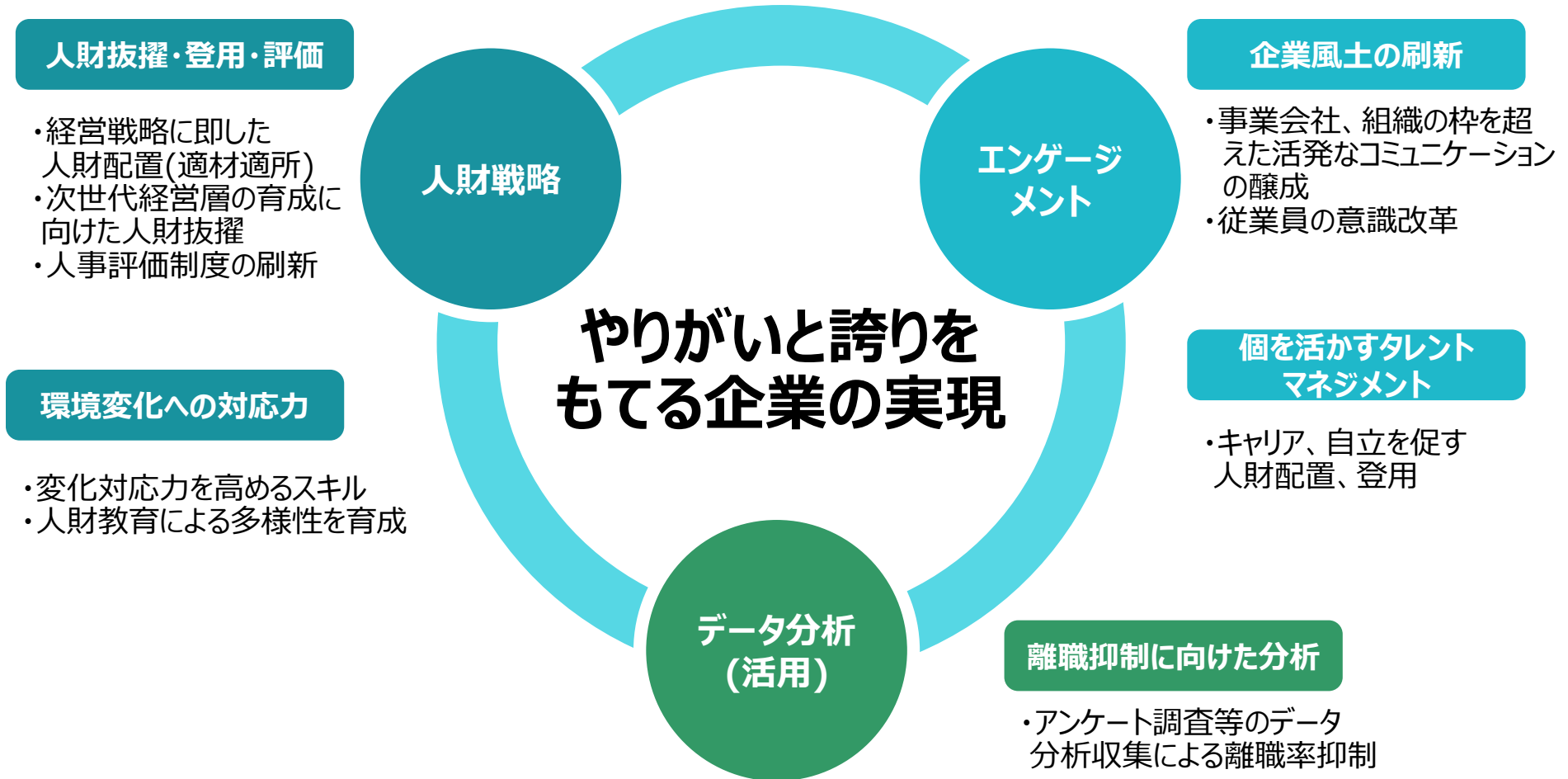
当社の保育園がない地域への「どこでも保育園」

- 東京の保育園から島根の保育園
- 島根の保育園から東京の保育園

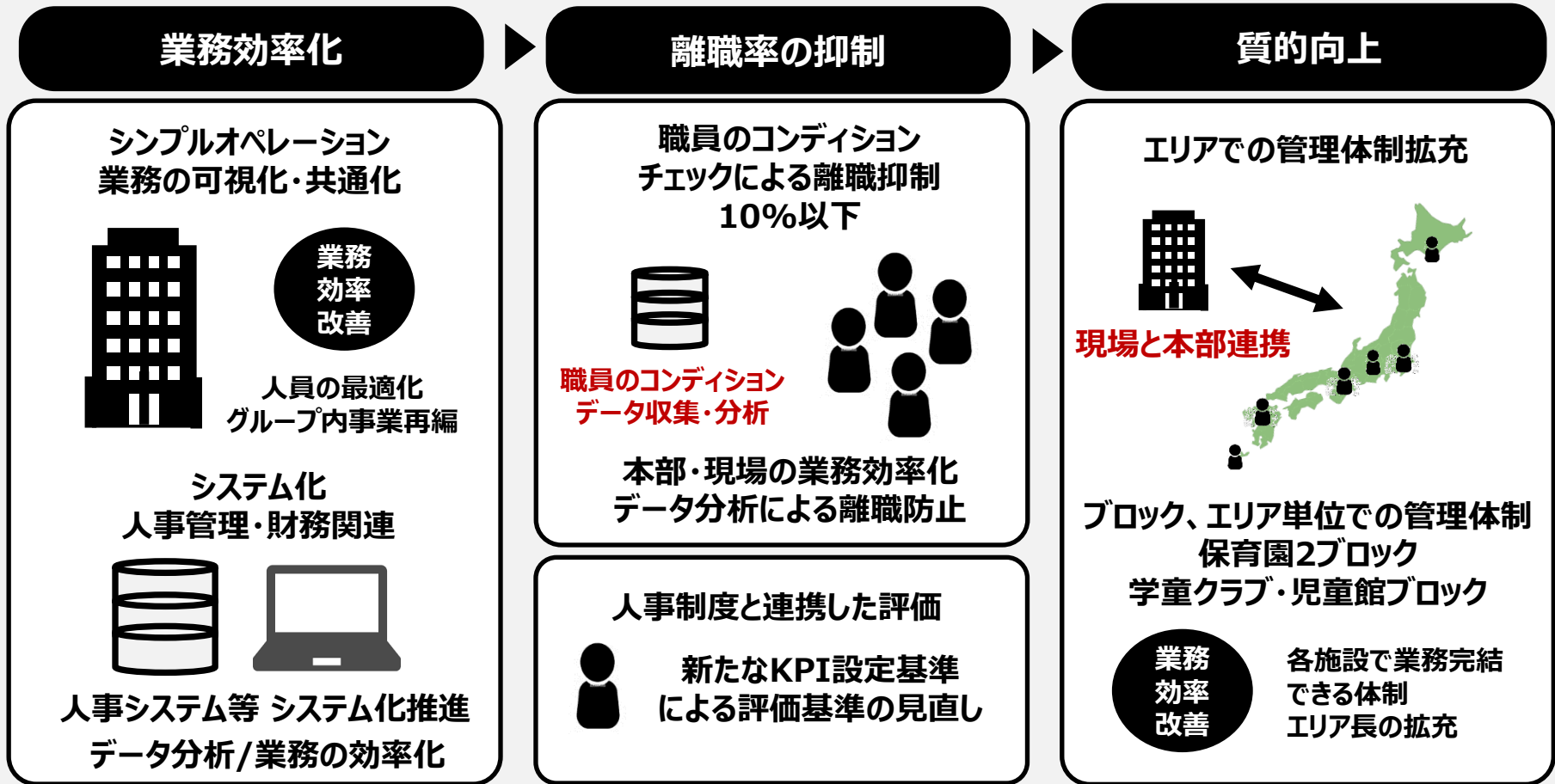


人的資本の価値 最大化

多彩な人材がつながりながら新たな価値の創出に向け、やりがいと誇りをもって主体的に責任を果たすために活気あふれる人財活用と組織づくりを実現することで、人的資本の価値 最大化を目指す

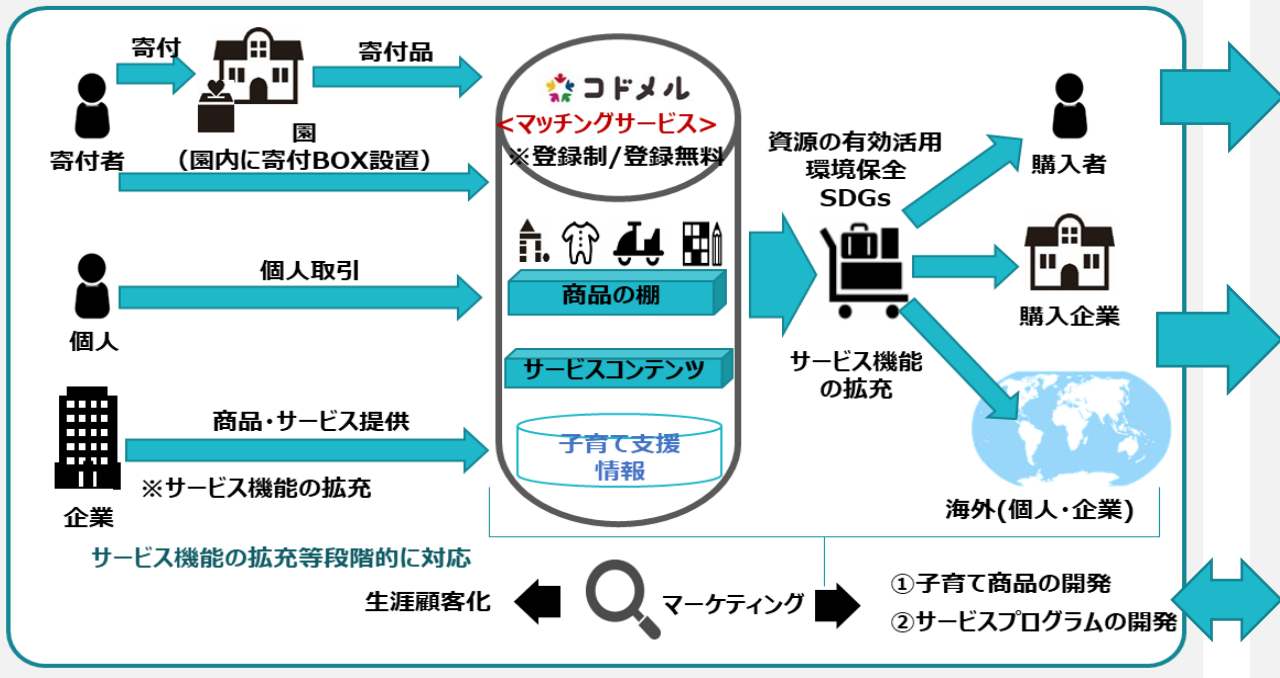


構造改革によるムダな業務の排除、システム化による業務効率化 高度化による人員の最適化による小さな本部の実現



新規事業の早期収益化と新規事業開発に向けた対応強化

子育て支援プラットフォーム「コドメル」概要



保護者を対象とした商品販売

- (1) 子育て領域を含めた様々な商材を販売 (学習用品～生活用品・化粧品など)

従業員を対象とした商品販売

- (2) 生活用品～化粧品、衣料など

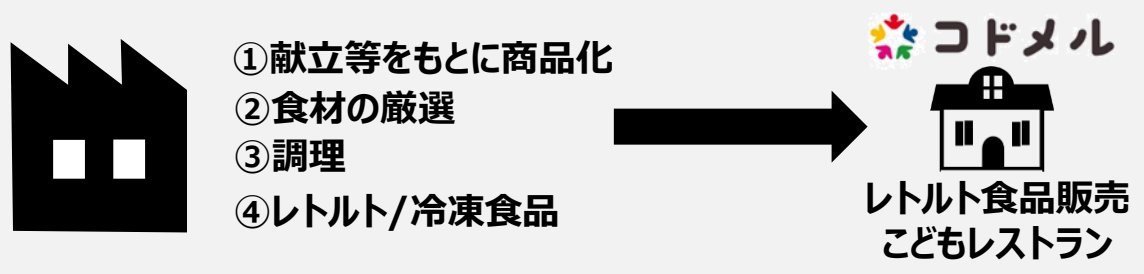
関連した事業展開

- (1) 人材派遣事業
保育士をはじめ様々な業種への対応
コドメルを活用した人材派遣
- (2) 不動産事業(物件仲介など)
保育士の借り上げ社宅の内製化と合わせ、物件紹介

グローバル事業

- (1) コドメルを活用した越境EC
アジア圏を中心に商品販売
- (2) 人材を活用したビジネス展開
海外の企業と連携した人材育成 (日本語学校など)
日本での受け入れ対応
- (3) 子育て支援ノウハウを活用したビジネス
コンサルティングなど

フード事業(第1弾:レトルト食品 → 第2弾:冷凍食品)



積極的なM&A・業務提携 / 新規事業拡大に向けた投資拡大

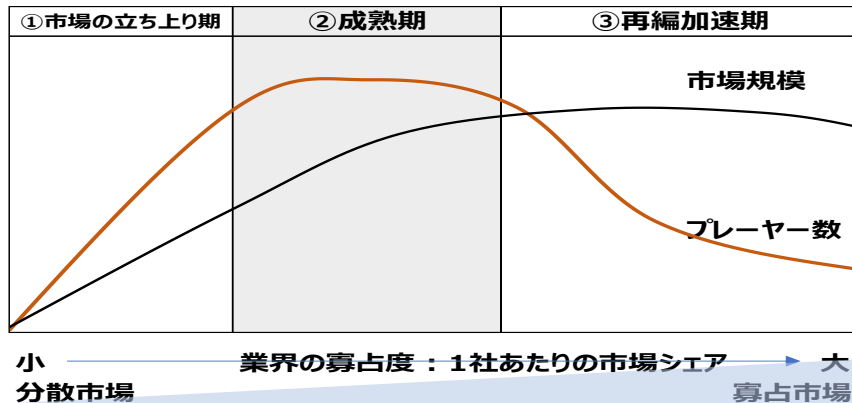
事業規模拡大(成長戦略)

M&A・業務提携の積極推進 (事業規模の拡大)

- 同業(保育所等、子育て支援事業会社)
- 子育て関連周辺事業者

[保育業界に想定されるシナリオ]

- 学童クラブ ● 保育園



[M&Aによる既存事業・周辺事業拡大]

- ・大型M&Aの推進
- ・競争環境の激化を捉え、ドミナントによる競争優位性を発揮
- ・上位寡占化による規模の経済による優位性
- ・事業と親和性のある企業との提携・連携

新たな事業への着手

教育分野・事業への進出

子どもたちの新たな可能性を引き出す
独自のカリキュラムによる「小中一貫校」を設立

- ① 関東圏での廃校を活用し、地域活性化と子どもたちの明るい未来に向けた小中一貫校を設立
- ② 学識者と連携し、独自のカリキュラムを設定
- ③ 乳児から中学生までの一貫した切れ目のない保育・育成、教育体制を確立

M&A・業務提携の積極推進 積極的な投資

<<同業・他社との業務提携、M&Aを推進>>

- ▷ 上位寡占化によるM&Aの推進
- ▷ 異業種及び子育て周辺事業との提携



JP HOLDINGS GROUP

3

2024年3月期 業績予想



- 既存施設の構造改革及び幼児学習プログラムの拡充等により収益拡大を図る
- 親会社株主に帰属する当期純利益が減少しているのは、前期に4園の固定資産(土地・建物等)を売却したことによる

	2023年3月期実績	2024年3月期 通期予想	増減	増減率 (%)
売上高 (百万円)	35,507	36,390	882	2.5%
営業利益 (百万円)	3,667	3,820	152	4.2%
経常利益 (百万円)	3,745	3,842	96	2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,698	2,497	-201	△7.5%
一株当たり当期純利益 (円)	26.06	29.32	3.26	—
一株当たり配当額 (円)	普通配当 5.0 記念配当 1.0	6.0	普通配当 1.0	—
配当性向 (%)	19.2	20.5	1.3	—
保育所開園見込 (園)	2	1	△1	—
学童クラブ・児童館 受託見込 (施設)	13	8	△5	—

2024年3月期 新規開設数

2023年4月1日 開設施設数

保育園 : 1園
学童クラブ : 7施設

バイリンガル保育園 5園

(認可保育園、東京都認証保育所から変更)

2023年6月1日 開設施設数

学童クラブ : 1施設

2024年3月期 開設施設数

合計 9施設

※2023年3月末をもって、東京都認証保育所「アスク不動前保育園」を閉園。
学童クラブ「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第一」、「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第二」、「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第三」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第一」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第二」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子第三」、「わくわく袋ひろば/赤北ひばりクラブ第三」、「わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第一」、「わくわく西岩ひろば/西岩小いちょうクラブ第二」、「三鷹市南浦学童保育A分室」、「港区放課GO→クラブほんむら」、「文京区茗台臨時育成室」は契約満了により2023年3月末をもって撤退いたしました。

2023年4月末時点 運営施設数

保育園 : 209園
学童クラブ : 84施設
児童館 : 11施設
合計 : 304施設

東京都

バイリンガル保育園 5園

※認可保育園、東京都認証保育所を変更

- ・アスクバイリンガル保育園 永福
- ・アスクバイリンガル保育園 亀戸
- ・GENKIDSバイリンガル保育園 新子安
- ・アスクバイリンガル保育園 浅草橋
- ・アスクバイリンガル保育園 明大前

東京都

認可保育園 1園

- ・品川区立八潮西保育園

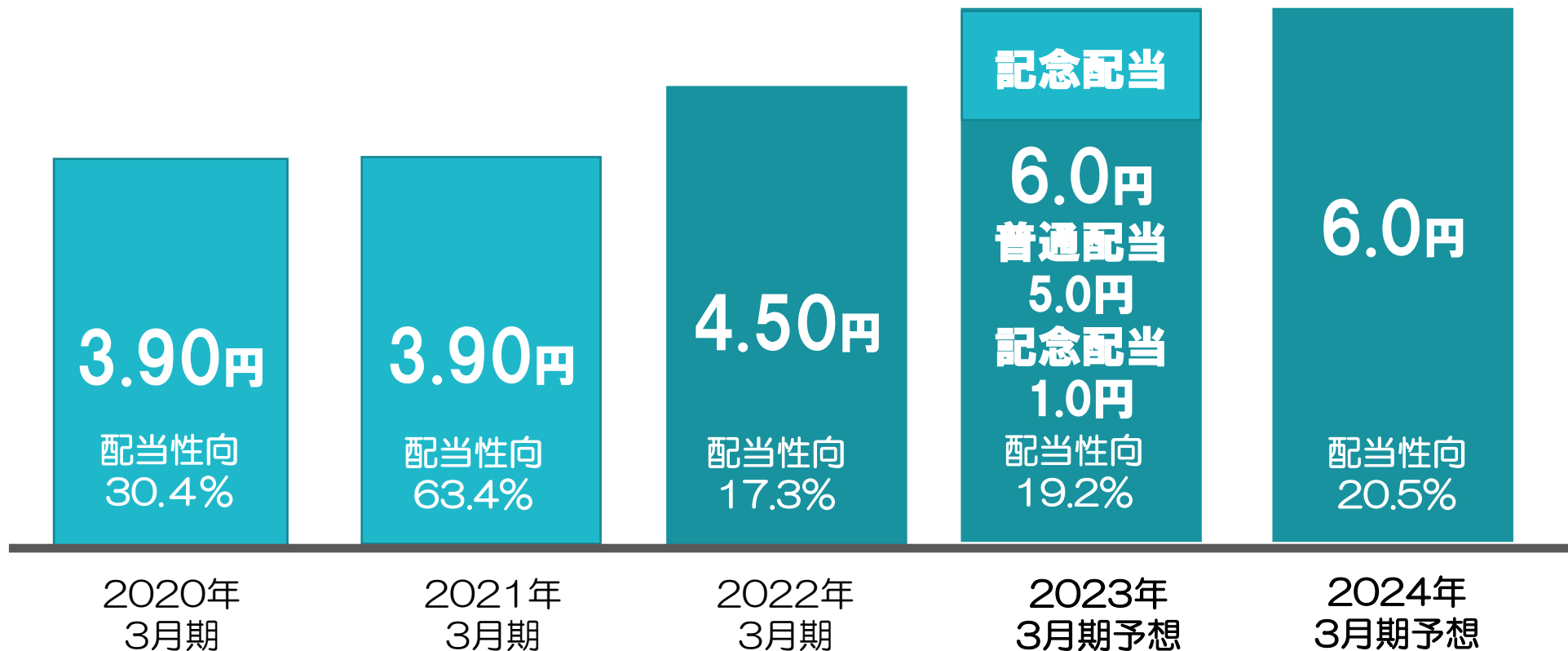
東京都

学童クラブ・児童館 8施設(内1施設は6月1日)

- ・平成小学校放課後子供教室
- ・竜泉こどもクラブ
- ・調布市立調和小学校第2学童クラブ
- ・みなみっ子広場
- ・港区放課GO→クラブこうなん
- ・鷹番小ランランひろば
- ・西小あおぞら学童クラブ
- ・アスク浅草橋こどもクラブ(※2023年6月1日)

◎配当政策

- ・当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行う。
- ・2024年3月期は、事業動向を鑑み前期 普通配当5円に対して、1円増配の6円の配当を予定
















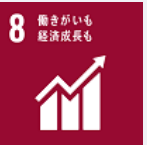





JP HOLDINGS GROUP

4

APPENDIX



事業を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
子育て支援	子育て支援の質的向上 待機児童解消	 	<ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い子育て支援の推進 ● 待機児童の解消に向けた新規施設の開設 ● 社会環境の変化を捉えたオンライン保育の開発・提供 ● 安全・安心な施設運営 ● 健康を支える栄養価の高い給食の提供 ● 児童発達支援の拡充
教育支援	質の高い幼児学習の提供	 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学習プログラムの開発と拡充（英語、体操、リトミック、ダンス） ● オンライン教育の開発と推進 社会環境の変化に対応した自宅のできる幼児学習プログラムの開発 ● 幼児学習機会の提供
×			
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献		

企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対応			主な取り組み
人材育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の推進 ● 研修体制の拡充 ● キャリアパス、ジョブローテーション
女性活躍推進	多様性を尊重した職場の実現		8 働きがいも経済成長も 		<ul style="list-style-type: none"> ● ライフスタイルに合わせた働き方 ● 出産、育児、介護制度 ● 働きやすい環境整備
人権・D&I ^{※1}	多様な働き方の実現		5 ジェンダー平等を実現しよう 		<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人財の活用と健全経営 ● 女性リーダーの育成と輩出
地域に対する社会貢献	保育環境の創出	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	11 住み続けられるまちづくりを 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における子育て支援の推進 ● 雇用促進活動 ● 虐待防止活動の推進
地球環境	サステイナブルな地球環境に貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	12 つくる責任つかう責任 	15 陸の豊かさも守ろう 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した施設づくり ● 照明のLED化によるCO2削減 ● 食品ロス、廃棄物の低減
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献	×			17 パートナーシップで目標を達成しよう 

※1:ダイバーシティ&インクルージョン(異なる経験を活かし、その違いを受け止めた上で、新たなものを生み出すこと)

◎ 子育て支援事業を運営している企業の使命として、社会課題となっている貧困家庭への対応、子どもの虐待防止について取り組む

- ・募金・寄付活動に向けた様々な方策を検討し、子どもたちの未来のために活用できる「制度」や「取り組み」を整え、積極的に推進する
- ※毎年実施「シングルペアレント世帯支援」



- ◎ 子育てに、必要な商品を徹底的にリユース・リサイクルすることで、環境負荷及び処理費用を削減する
- ◎ 国内でしか販売をしていない質の高い子育て用品を、必要としている国や地域に対し安価で質の良いリユース品を提供することで、「世界中の子育て」を支援する

子育て支援プラットフォーム

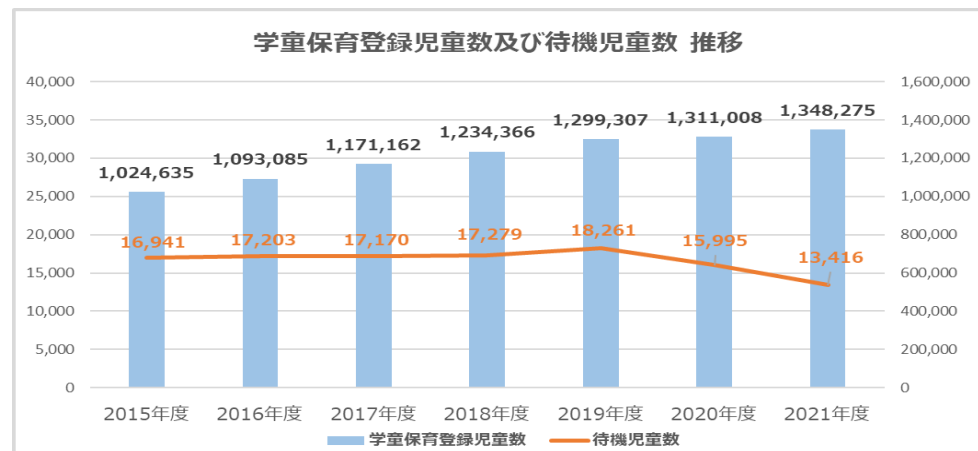
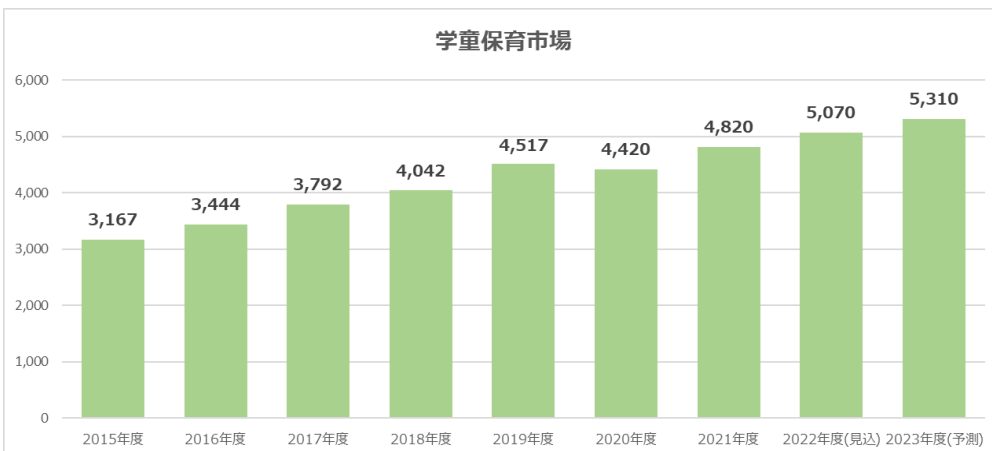
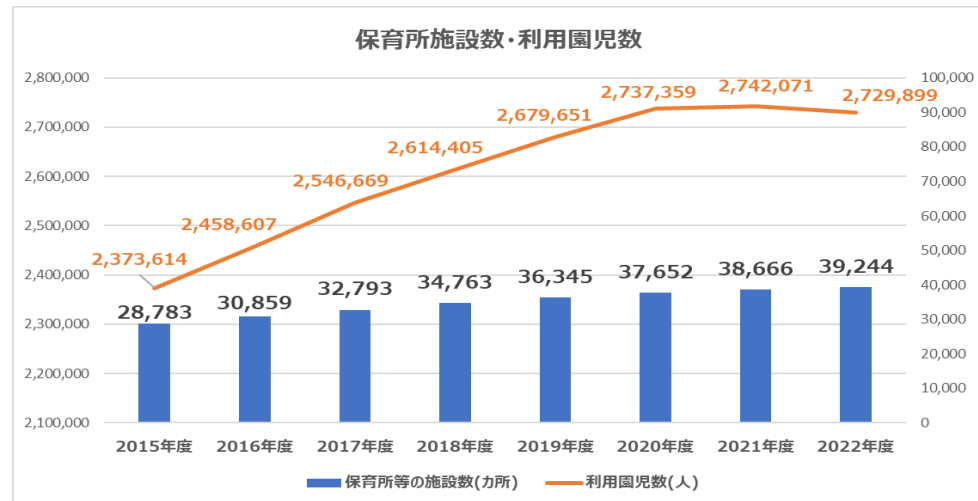


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



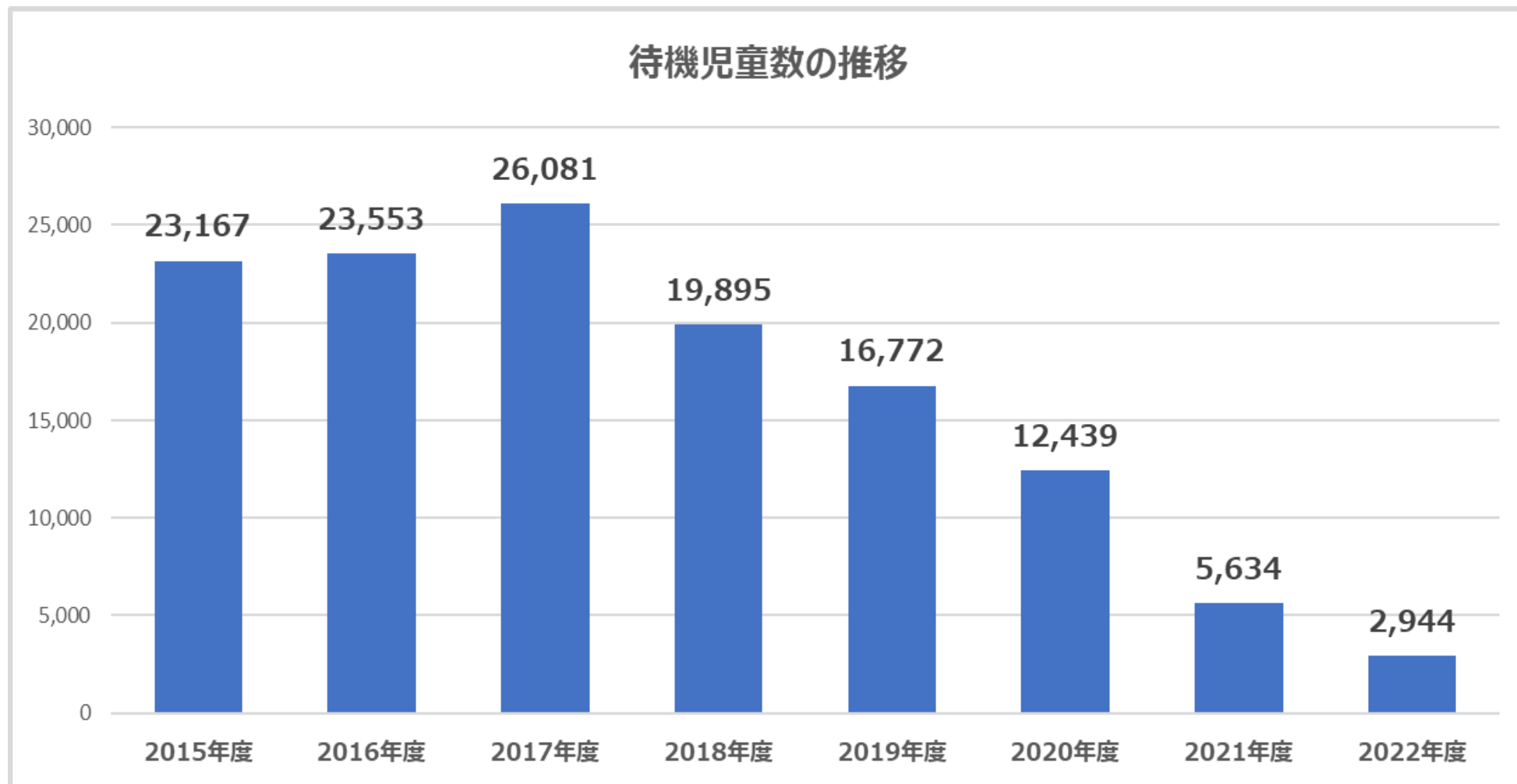
保育園及び学童保育市場

- 少子化、待機児童数が減少しているものの、保育園市場は依然として増加傾向
- 保育園施設数は年々増加、利用園児数は若干減少傾向
- 学童保育市場は年々増加傾向、待機児童数は1万3千人と若干減少



待機児童の推移

- 2022年度の待機児童数は2,944人と前年と比較して2,690人の減少
- 地域により格差があり、隠れ待機児童は6万人を超えると推測されている

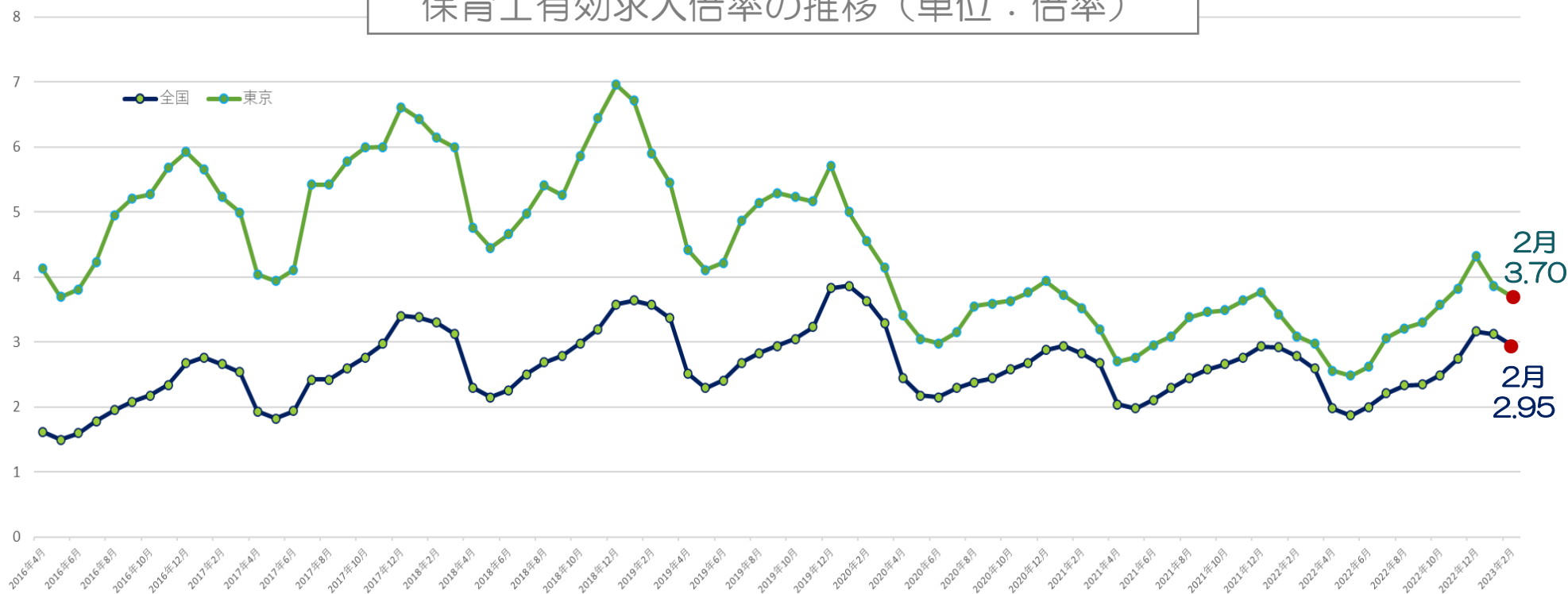


出所: (株)矢野経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023」

保育士不足の現状

- ▶ 保育士の有効求人倍率は減少傾向にあるものの、全国規模で保育士不足の状況が続いている。（2023年2月時点の全国平均値で2.95倍）
- ▶ 東京都の保育士の有効求人倍率は、2022年6月以降上昇であったが、2月時点で2.95倍と低下している。

保育士有効求人倍率の推移（単位：倍率）



出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

(1) 子育て支援
プラットフォーム名称

コドメル（英語表記：codomel）

(2) プラットフォーム
名称及びロゴの考え方

- ・コドメルは、「こども」とラテン語の「メルクス（商品）」を合わせた造語となります。
- ・ロゴマークのカラーは、SDGsの17の目標の中から本サービスにより実現を目指す5つの取り組み「1. 貧困をなくそう」「3. すべての人に健康と福祉を」「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「10. 人や国の不平等をなくそう」「16. 平和と公正をすべての人に」のカラーを使用しています。また、人が手を繋いで作る輪を象ったデザインは、本サービスを通じてこどもたち・保護者たち・地域社会がつながることで生まれる「みんなの輪」を表現しています。

(3) ロゴマーク



コドメル



codomel

(4) 第1弾サービスの
概要

- ・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の第1弾サービスは、子育て世代を中心に、ベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を中心としたリユース品を、WEB上でユーザー同士が個々に出品・購入し合うマッチングサービス及び子育て世代にとって需要の高い商品や子育てに関する情報・サービスを提供するものです。
- ・当社グループが運営する各保育園でも、保護者の方から寄付いただいた子育て関連用品や衣料品を回収し、リユース品として提供いたします。
- ・2022年4月1日のサービス開始を皮切りに、本サービスの海外展開や更なるサービスの拡充を行ってまいります。

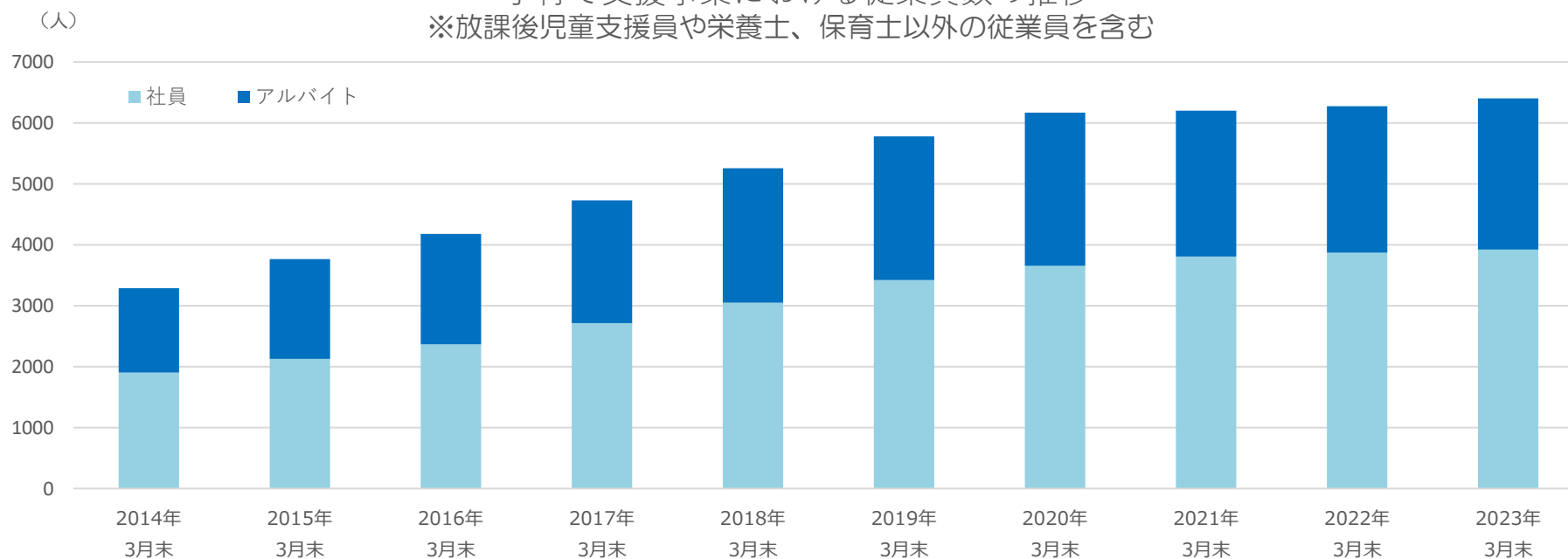
当社の保育士採用数

		2016年度 入社数	2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年度 入社数	2020年度 入社数	2021年度 入社数	2022年度 入社数	2023年 4月1日入社数
保育士	新卒 (人)	197	247	276	248	182	166	166	175 2023年4月1日入社
	中途 (人)	241	327	325	269	292	226	322	220 2023年4月1日入社
資格取得コース	新卒 (人)	23	32	46	26	9	7	5	1

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設

※ 関連会社への出向者含む

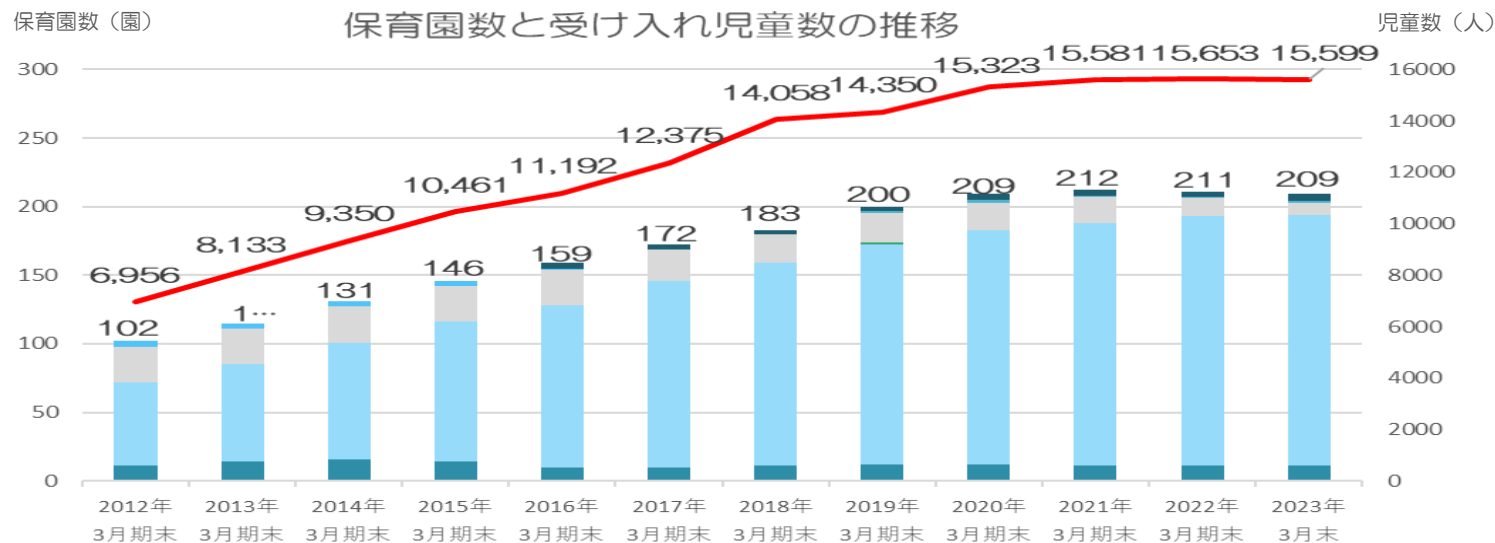
子育て支援事業における従業員数の推移
※放課後児童支援員や栄養士、保育士以外の従業員を含む



運営施設数及び保育園 受入児童数の推移

	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
認可保育園（公設民営）	11	14	16	14	10	10	11	12	12	11	11	11
認可保育園（民設民営）	61	71	85	102	118	136	148	160	171	177	182	183
小規模保育事業	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
認可外 保育園	東京都認証保育所	26	26	26	26	26	23	21	21	20	19	13
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1
	自治体認定保育園	4	4	4	4	1	0	0	0	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	0	0	4	3	3	3	4	4	4
学童クラブ	39	40	43	46	55	63	71	72	72	77	81	89
児童館	7	8	8	8	10	12	12	11	11	11	11	11
民間学童クラブ	0	0	0	0	0	4	5	5	4	1	0	0
幼稚園（海外施設）	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
合計	148	163	182	200	224	251	272	289	297	301	303	309

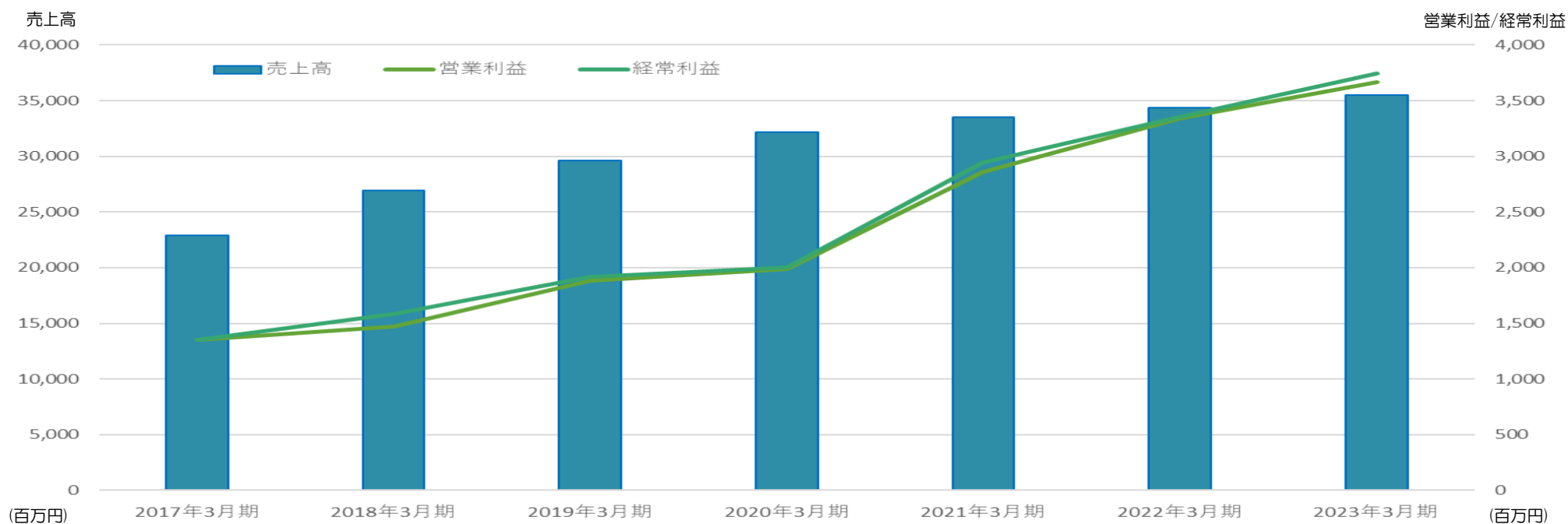
※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております



連結業績推移(ハイライト)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高 (百万円)	26,945	29,647	32,169	33,500	34,373	35,507
営業利益 (百万円)	1,469	1,880	1,989	2,857	3,344	3,667
経常利益 (百万円)	1,469	1,920	2,003	2,947	3,358	3,745
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	910	1,071	1,122	537	2,279	2,698
一株当たり当期純利益 (円)	10.70	12.44	12.81	6.15	26.06	31.18

※売上高及び営業利益は、表示方法の組替を行った金額となっております



連結業績推移(貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)

	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末	2021年 3月期末	2022年 3月期末	2023年 3月期末
総資産 (百万円)	25,758	28,255	26,122	29,740	34,274	35,694
純資産 (百万円)	7,756	8,950	9,636	10,007	11,975	13,584
自己資本比率 (%)	30.1	31.7	36.9	33.7	34.9	38.1

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,865	1,829	2,320	2,469	3,884	2,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,292	△ 940	418	190	413	411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 135	1,475	△ 3,349	2,155	1,978	△ 1,112
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	4,455	6,816	6,206	11,020	17,296	19,330

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とした業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
一株当たり 配当額 (円)	3.50	3.70	3.90	3.90	4.50	6.0
配当性向 (%)	32.7	29.7	30.4	63.4	17.3	19.2

※2023年3月期 配当は、普通配当5.0円、記念配当1.0円 計6.0円

※2023年3月期 配当額は定時株主総会での承認を得た場合となります。



見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス 東京本部

経営企画部 広報IR課

東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F

TEL : 03-6433-9515 e-mail : jphd_pr@jp-holdings.co.jp